

財政事情

第 1 5 4 回

令和 6 年 11 月

かがや(びん)、かがわ(びん)。

香川県

は じ め に

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和5年度決算額の状況を中心に、令和6年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I	令和5年度決算の状況	1
1	概 況	1
2	一般会計の決算状況	4
3	特別会計の決算状況	11
4	普通会計による決算分析	13
5	主な財政指標の状況	22
II	令和6年度上半期の財政運営	25
1	令和6年度予算の補正状況	25
2	令和6年度予算の執行状況	28
III	県税の状況	29
IV	県債、一時借入金及び県有財産の状況	31
1	県債の状況	31
2	一時借入金の状況	34
3	県有財産の状況	34
V	財務諸表について	41
VI	地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	51

○ 公営企業の業務状況

I	県立病院事業	55
II	流域下水道事業	62
III	その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	68

○ 参考資料

1	決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	72
2	歳入決算の推移（一般会計）	72
3	目的別歳出決算の推移（一般会計）	76
4	性質別歳出決算の推移（一般会計）	76
5	歳入決算の推移（特別会計）	80
6	歳出決算の推移（特別会計）	80
7	財務書類（全体）	83
8	財務書類（連結）	87

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 令和5年度決算の状況

1 概 況

(1) 本県の財政状況及び令和5年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、財政規律の確保に留意しながら、計画的で持続可能な財政運営に努めています。

令和5年度当初予算では、施策を再構築のうえ、重点化を図り、「香川県総合計画の見直し骨子案」に掲げる17の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化などに全庁的に取り組み、財源確保に努めた一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策・原油価格、物価高騰対策、加速する少子化の局面打開を図る対応、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップへの支援、防災・減災、国土強靱化にも資する物流・人流を支えるネットワークの整備、ウィズコロナに向けた観光誘客やにぎわいづくりなどの人口減少対策・地域活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしました。

その結果、当初予算額は、第151回（令和5年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,883億2,000万円 （4年度4,952億8,000万円の1.4%減）

特別会計 2,685億2,047万円 （4年度2,634億457万円の1.9%増）

となりました。

(2) 令和5年度予算の補正等

令和5年度予算の補正状況は、第152回（令和5年11月）及び第153回（令和6年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①専決処分による補正予算（令和5年4月21日専決）

一般会計において9,603万円の増額補正を行いました。

②令和5年6月県議会定例会における補正予算（令和5年7月10日議決）

一般会計において51億4,594万円の増額補正を行いました。

③令和5年9月県議会定例会における補正予算（令和5年9月14日、10月6日議決）

一般会計において72億3,243万円、特別会計で31億1,434万円の増額補正を行いました。

④令和5年11月県議会定例会における補正予算（令和5年12月14日議決）

一般会計において236億7,203万円の増額補正を行いました。

⑤令和6年2月県議会定例会における補正予算（令和6年3月19日議決）

一般会計において187億6,887万円、特別会計で546万円の減額補正を行いました。

⑥最終予算額

一般会計は5,056億9,756万円、特別会計は2,716億2,935万円となりました。

(3) 令和5年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和5年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和5年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)
一 般 会 計		509,232,389	494,487,384	14,745,005	7,859,831	6,885,174
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	166,374	122,657	43,717		43,717
	2 中小企業高度化資金	87,795	87,326	469		469
	3 臨海工業地帯造成事業	3,478,640	3,478,640			
	4 集 中 管 理	92,273,070	92,266,357	6,713		6,713
	5 証 紙	2,782,341	2,592,026	190,315		190,315
	6 栗 林 公 園	351,592	351,592			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	457,716	457,716			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	603,435	603,435			
	9 林業・木材産業改善資金	55,283	12,107	43,176		43,176
	10 沿岸漁業改善資金	136,635	30	136,605		136,605
	11 駐 車 場 事 業	350,656	349,845	811		811
	12 内陸工業団地造成事業	916,380	916,380			
	13 県 立 大 学	830,283	830,283			
	14 奨 学 金	435,060	410,577	24,483		24,483
	15 県 債 管 理	70,357,381	70,357,381			
	16 国民健康保険事業	96,423,942	94,795,780	1,628,162		1,628,162
計		269,706,583	267,632,132	2,074,451		2,074,451
普 通 会 計		477,854,963	462,664,477	15,190,486	8,083,798	7,106,688

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた初年度である令和5年度は、加速する少子化局面の打開を図る対応をはじめ、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップ支援などに重点的に取り組むとともに、前年度に引き続き、国の補正予算を活用した原油価格・物価高騰対策や防災・減災対策などに積極的に取り組んできました。

一方で、入院医療機関病床確保事業や県内宿泊等促進事業などの新型コロナウイルス感染症対策の減や、それに伴う国庫支出金の減などにより、令和5年度決算は、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を下回りました。

○ 決算規模

・歳入 5,092 億 32 百万円

(4年度 5,449 億 69 百万円 対前年度比 △357 億 37 百万円:△6.6%)

・歳出 4,944 億 87 百万円

(4年度 5,311 億 51 百万円 対前年度比 △366 億 64 百万円:△6.9%)

○ 決算収支

(単位: 百万円, %)

区 分		令和5年度 決算見込額	令和4年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	509,232	544,969	△35,737	△6.6
歳出総額	B	494,487	531,151	△36,664	△6.9
形式収支	C (A-B)	14,745	13,818	927	6.7
繰り越すべき財源	D	7,860	7,501	359	4.8
実質収支	E (C-D)	6,885	6,317	568	9.0

(2) 歳入 県税、地方交付税が増加 国庫支出金、財産収入、県債が減少

○県 税 1,328 億 31 百万円 (対前年度比 +36 億 95 百万円 : +2.9%)

円安等を背景とした貨物割の増収に伴う地方消費税の増加
 配当割及び株式等譲渡所得割の増に伴う個人県民税の増加
 店舗や工場、倉庫などの大規模施設の課税物件の増加に伴う不動産取得税の増加
 法人課税所得の減少に伴う法人事業税の減少

○地 方 交 付 税 1,328 億 38 百万円 (対前年度比 +31 億 54 百万円 : +2.4%)

普通交付税の増加

○国 庫 支 出 金 647 億 14 百万円 (対前年度比 △360 億 99 百万円 : △35.8%)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少

○財 産 収 入 7 億 47 百万円 (対前年度比 △80 億 9 百万円 : △91.5%)

前年度に東京讃岐会館等の不動産売払収入があったことによる反動減

○県 債 291 億 90 百万円 (対前年度比 △2 億 92 百万円 : △1.0%)

臨時財政対策債を除く県債の増加

臨時財政対策債の減少

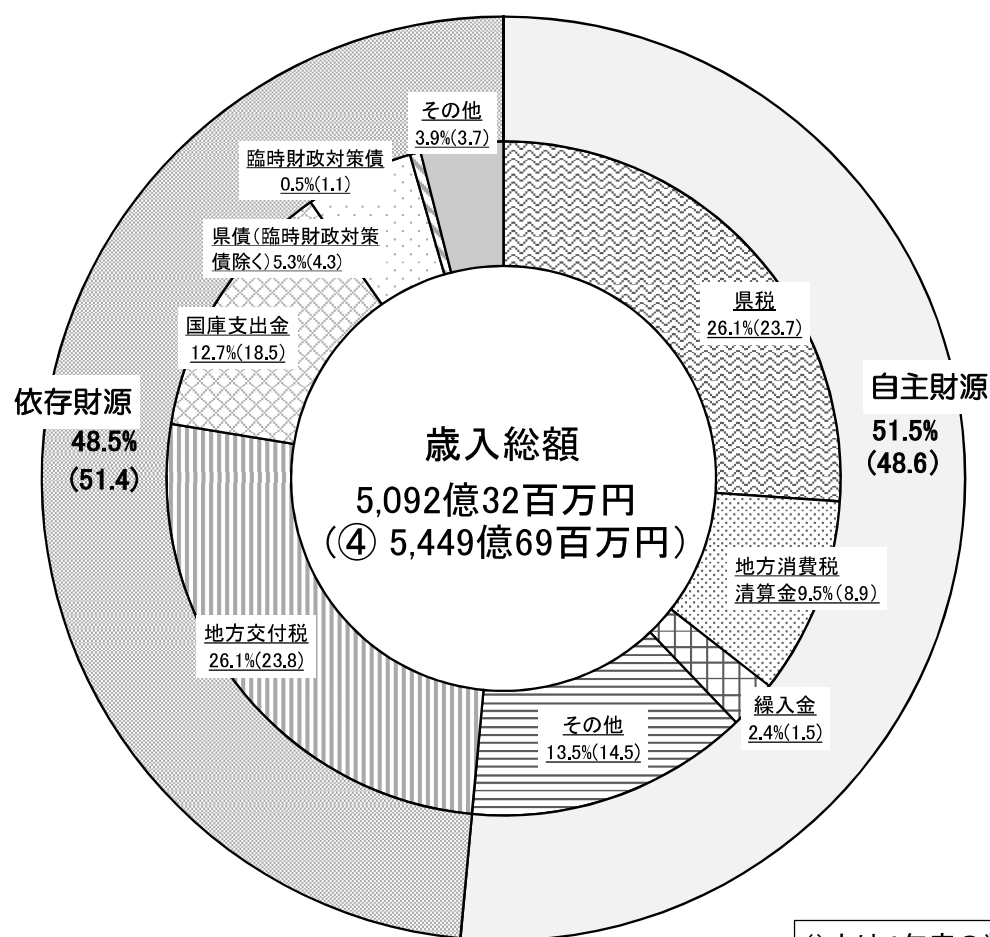
第2表 令和5年度歳入決算状況(一般会計)

(単位:千円)

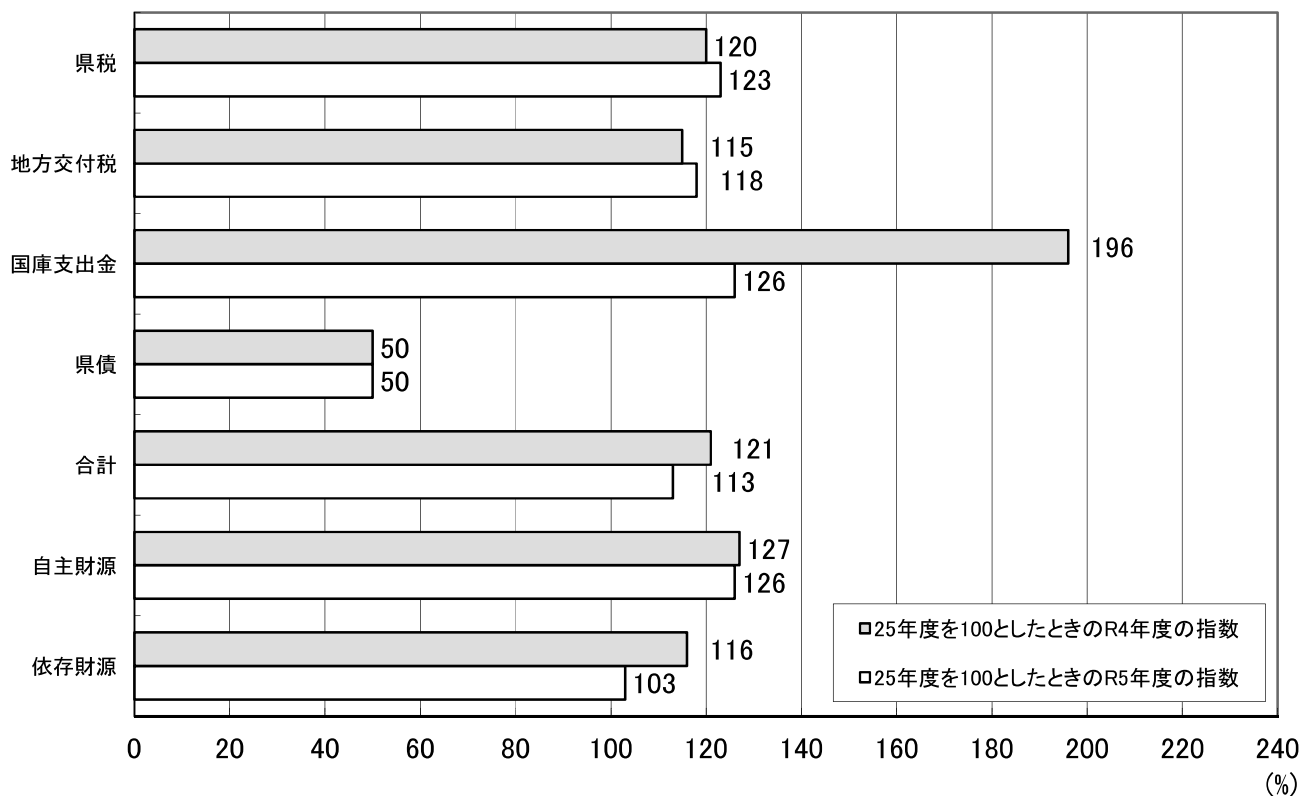
区 分		5 年 度 決 算 見 込 額		4 年 度 決 算 額		25 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
								5/4	5/25
自 主 財 源			%		%		%	%	%
	県 税	132,831,401	26.1	129,136,111	23.7	107,850,758	24.0	102.9	123.2
	地 方 消 費 税 清 算 金	48,215,972	9.5	48,544,367	8.9	19,757,373	4.4	99.3	244.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,755,365	1.1	5,943,242	1.1	4,170,878	1.0	96.8	138.0
	財 産 収 入	746,705	0.1	8,755,466	1.6	1,429,052	0.3	8.5	52.3
	繰 入 金	11,901,465	2.4	8,311,586	1.5	12,283,915	2.8	143.2	96.9
	繰 越 金	13,818,034	2.7	13,616,030	2.5	13,092,787	2.9	101.5	105.5
	そ の 他 の 自 主 財 源	48,978,592	9.6	50,460,611	9.3	49,240,701	10.9	97.1	99.5
依 存 財 源		246,984,855	48.5	280,201,873	51.4	241,071,277	53.7	88.1	102.5
	地 方 譲 与 税	19,426,439	3.8	19,347,038	3.6	16,806,959	3.7	100.4	115.6
	地 方 特 例 交 付 金	585,107	0.1	607,053	0.1	293,604	0.1	96.4	199.3
	地 方 交 付 税	132,838,424	26.1	129,683,598	23.8	113,008,673	25.2	102.4	117.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	230,700	0.0	269,477	0.0	485,737	0.1	85.6	47.5
	国 庫 支 出 金	64,714,185	12.7	100,812,707	18.5	51,481,304	11.5	64.2	125.7
	県 債	29,190,000	5.8	29,482,000	5.4	58,995,000	13.1	99.0	49.5
	県 債 の うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,600,000	0.5	6,000,000	1.1	35,800,000	8.0	43.3	7.3
合 計		509,232,389	100.0	544,969,286	100.0	448,896,741	100.0	93.4	113.4
内 訳	一 般 財 源	336,728,043	66.1	333,587,644	61.2	294,003,104	65.5	100.9	114.5
	特 定 財 源	172,504,346	33.9	211,381,642	38.8	154,893,637	34.5	81.6	111.4

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和5年度歳入決算状況(一般会計)



()内は4年度の数値



(3) 歳出（目的別経費）**衛生費、商工費、民生費、総務費が減少****土木費が増加**

○衛 生 費 205 億 66 百万円（対前年度比 △178 億 39 百万円：△46.4%）

入院医療機関病床確保事業の減少

軽症者等受入体制整備事業の減少

P C R 等検査無料化事業の減少

○商 工 費 532 億 98 百万円（対前年度比 △150 億 57 百万円：△22.0%）

香川県営業時間短縮協力金の減少

県内宿泊等促進事業の減少

香川県営業継続応援金の減少

○民 生 費 716 億 76 百万円（対前年度比 △4 億 37 百万円：△0.6%）

生活福祉資金貸付事業（緊急小口資金等特例貸付）の減少

福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の増加

○総 務 費 357 億 55 百万円（対前年度比 △79 億 90 百万円：△18.3%）

東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減

職員退職手当基金積立金の増加

○土 木 費 500 億 4 百万円（対前年度比 +46 億 55 百万円：+10.3%）

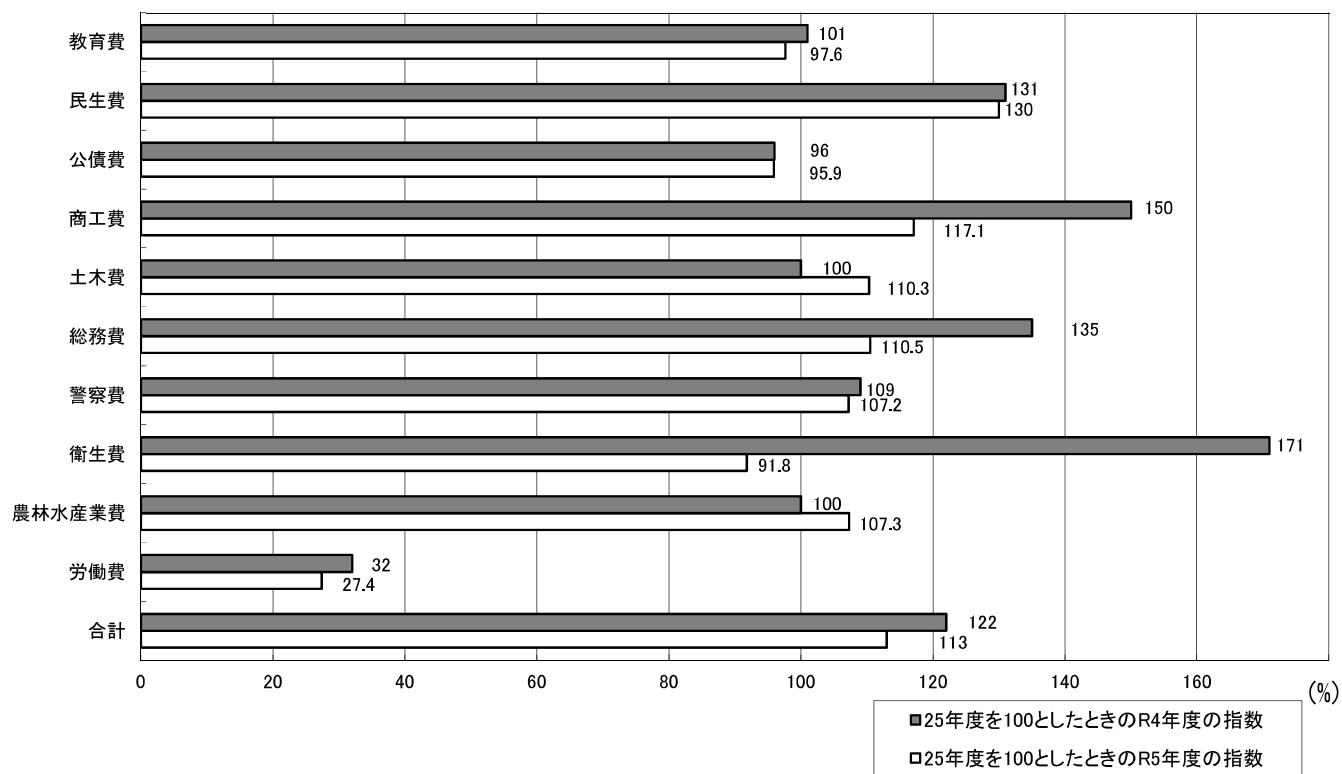
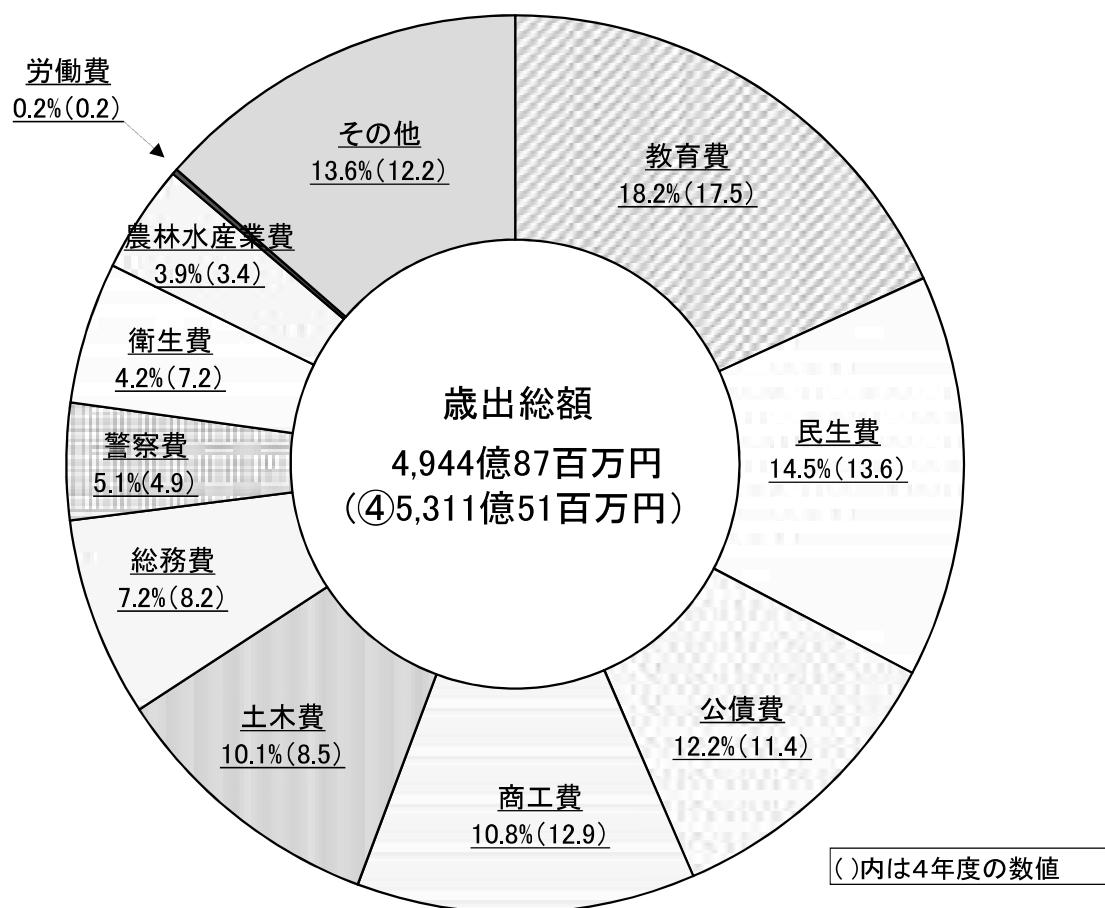
道路改築事業の増加

第3表 令和5年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	5 年度決算見込額		4 年 度 決 算 額		25 年 度 決 算 額 （ 10 年 前 ）		対 年 度 比	
							5/4	5/25
		%		%		%	%	%
議 会 費	1,154,990	0.2	1,111,093	0.2	1,171,035	0.3	104.0	98.6
総 務 費	35,754,629	7.2	43,745,068	8.2	32,351,112	7.4	81.7	110.5
民 生 費	71,675,553	14.5	72,112,560	13.6	55,153,574	12.6	99.4	130.0
衛 生 費	20,566,502	4.2	38,405,350	7.2	22,399,787	5.1	53.6	91.8
労 働 費	1,012,076	0.2	1,174,697	0.2	3,698,460	0.9	86.2	27.4
農林水産業費	19,205,564	3.9	17,915,313	3.4	17,895,186	4.1	107.2	107.3
商 工 費	53,298,171	10.8	68,355,262	12.9	45,513,835	10.4	78.0	117.1
土 木 費	50,004,374	10.1	45,349,486	8.5	45,350,536	10.4	110.3	110.3
警 察 費	25,368,497	5.1	25,835,891	4.9	23,658,506	5.4	98.2	107.2
教 育 費	89,933,093	18.2	93,051,621	17.5	92,118,704	21.1	96.6	97.6
災 害 復 旧 費	207,043	0.0	84,942	0.0	370,085	0.1	243.7	55.9
公 債 費	60,116,686	12.2	60,286,358	11.4	62,685,522	14.3	99.7	95.9
諸 支 出 金	66,190,206	13.4	63,723,611	12.0	34,532,269	7.9	103.9	191.7
合 計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	436,898,611	100.0	93.1	113.2

第3図 令和5年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費）

投資的経費が増加

義務的経費、その他の経費が減少

○義務的経費 1,858 億 46 百万円（対前年度比 △68 億 24 百万円：△3.5%）

人件費の減少

扶助費の減少

公債費の減少

○投資的経費 644 億 93 百万円（対前年度比 +53 億 73 百万円：+9.1%）

普通建設補助事業の増加

普通建設単独事業の増加

国直轄事業負担金の減少

○その他の経費 2,441 億 48 百万円（対前年度比 △352 億 13 百万円：△12.6%）

物件費の減少

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少

補助費等の減少

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少

積立金の減少

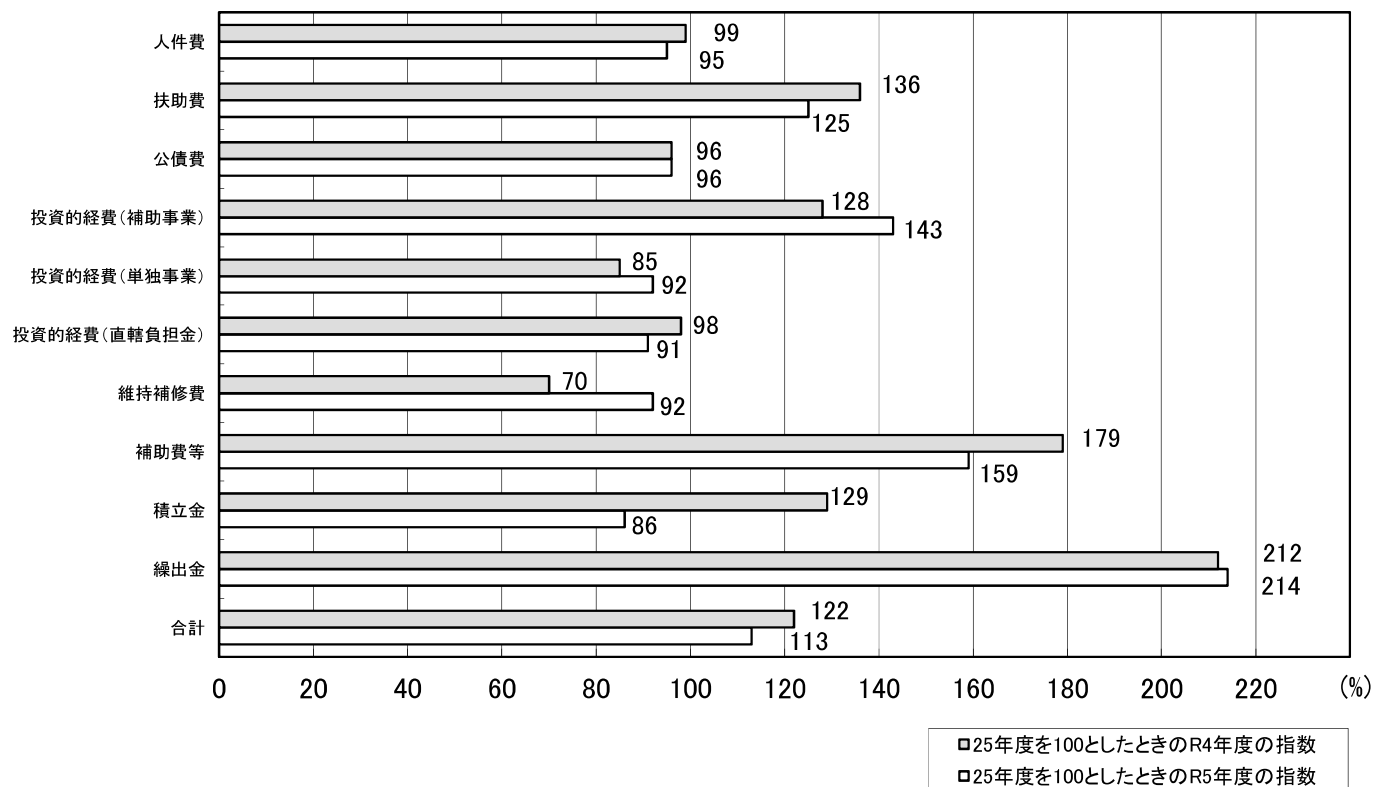
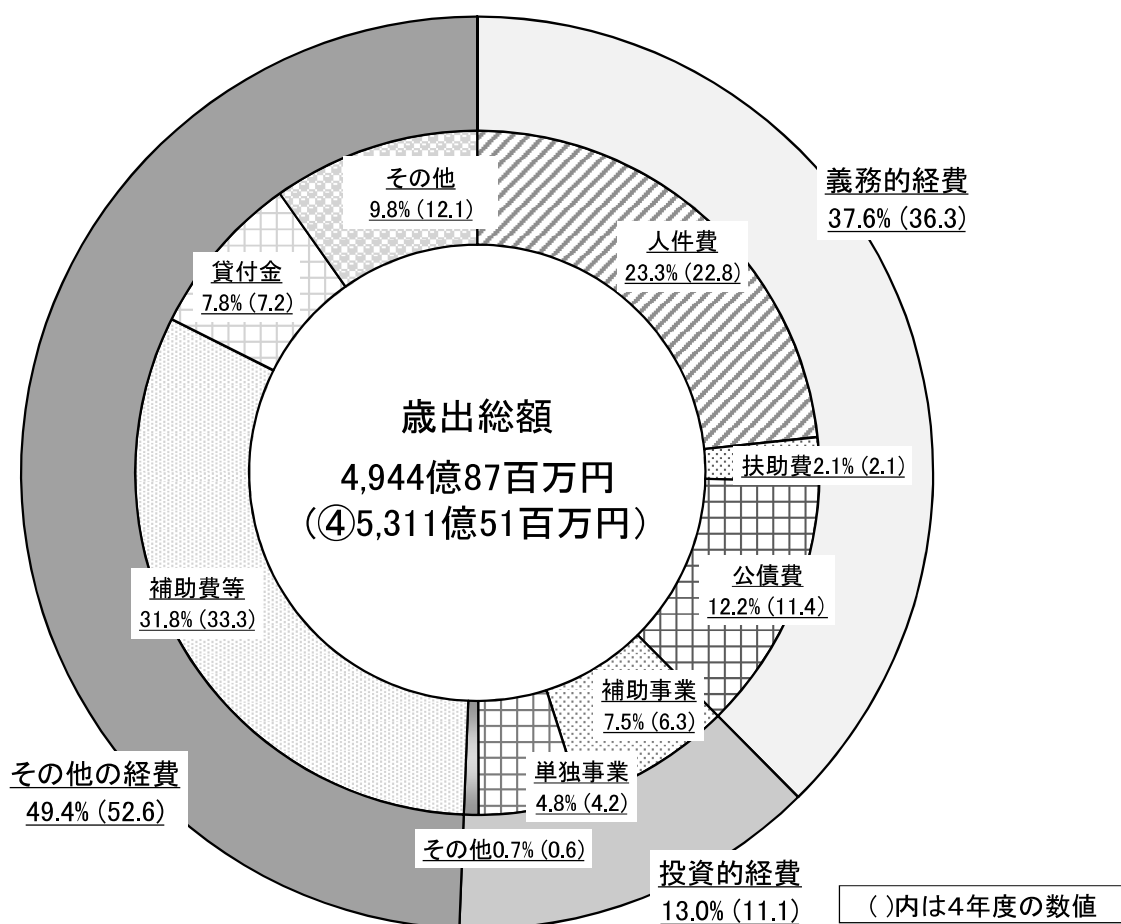
第4表 令和5年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分		5 年 度 決 算 見 込 額		4 年 度 決 算 額		25 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
			%		%		%	5/4	5/25
義 務 的 経 費	人 件 費	185,845,550	37.6	192,670,039	36.3	192,722,380	44.1	96.5	96.4
	退職手当を除く人件費	115,377,179	23.3	121,072,636	22.8	121,747,955	27.9	95.3	94.8
	退 職 手 当	109,672,696	22.1	109,877,279	20.7	109,514,229	25.1	99.8	100.1
	扶 助 費	5,704,483	1.2	11,195,357	2.1	12,233,726	2.8	51.0	46.6
	公 債 費	10,359,809	2.1	11,319,726	2.1	8,320,774	1.9	91.5	124.5
	公 債 費	60,108,562	12.2	60,277,677	11.4	62,653,651	14.3	99.7	95.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	64,493,185	13.0	59,119,652	11.1	56,133,903	12.9	109.1	114.9
	補 助 事 業 費	64,286,142	13.0	58,799,151	11.1	55,763,818	12.8	109.3	115.3
	単 独 事 業 費	37,120,975	7.5	33,282,493	6.3	26,046,963	6.0	111.5	142.5
	国 直 轄 事 業 負 担 金	23,994,197	4.8	22,174,496	4.2	26,048,414	6.0	108.2	92.1
	受 託 事 業 費	2,904,172	0.6	3,133,408	0.6	3,196,129	0.7	92.7	90.9
	災 害 復 旧 事 業 費	266,798	0.1	208,754	0.0	472,312	0.1	127.8	56.5
そ の 他 の 経 費	災 害 復 旧 事 業 費	207,043	0.0	320,501	0.0	370,085	0.1	64.6	55.9
	物 件 費	244,148,649	49.4	279,361,561	52.6	188,042,328	43.0	87.4	129.8
	維 持 補 修 費	21,438,326	4.3	32,581,112	6.1	20,274,767	4.6	65.8	105.7
	補 助 費 等	7,551,184	1.5	5,709,373	1.1	8,191,135	1.9	132.3	92.2
	積 立 金	157,194,386	31.8	176,827,909	33.3	98,884,340	22.6	88.9	159.0
	投 資 及 び 出 資 金	12,676,502	2.6	18,982,356	3.6	14,703,175	3.4	66.8	86.2
合 計	貸 付 金	0	0.0	163	0.0	2,402,616	0.5	0.0	0.0
	繰 出 金	38,514,369	7.8	38,547,974	7.2	40,420,800	9.3	99.9	95.3
	繰 出 金	6,773,882	1.4	6,712,674	1.3	3,165,495	0.7	100.9	214.0
合 計		494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	436,898,611	100.0	93.1	113.2

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和5年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

令和5年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,697億658万円、歳出決算額の合計は2,676億32万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.3%（前年度98.5%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は99.2%（前年度98.8%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ2.0%増（前年度11.3%減）、歳出決算は前年度に比べ2.5%増（前年度11.3%減）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和5年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割 合	入 算 対 歳 入 割 合	決 算 額 の 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	161,069	166,374	122,657	76.2	73.7	△ 19.2	△ 0.8
2 中小企業高度化資金	87,797	87,795	87,326	99.5	99.5	3.5	11.5
3 臨海工業地帯造成事業	4,092,865	3,478,640	3,478,640	85.0	100.0	117.9	118.0
4 集 中 管 理	93,164,811	92,273,070	92,266,357	99.0	100.0	△ 0.8	△ 0.8
5 証 紙	2,849,552	2,782,341	2,592,026	91.0	93.2	△ 2.0	△ 1.4
6 栗 林 公 園	359,756	351,592	351,592	97.7	100.0	7.9	7.9
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	457,719	457,716	457,716	100.0	100.0	△ 6.0	△ 6.0
8 番の州地区臨海 工業用地造成事業	687,187	603,435	603,435	87.8	100.0	162.4	162.4
9 林業・木材産業改善資金	55,577	55,283	12,107	21.8	21.9	7.6	38,954.8
10 沿岸漁業改善資金	136,636	136,635	30	0.0	0.0	4.2	0.0
11 駐 車 場 事 業	353,188	350,656	349,845	99.1	99.8	△ 9.6	△ 7.9
12 内陸工業団地造成事業	916,382	916,380	916,380	100.0	100.0	46.5	46.5
13 県 立 大 学	852,680	830,283	830,283	97.4	100.0	△ 0.1	△ 0.1
14 奨 学 金	412,649	435,060	410,577	99.5	94.4	△ 4.6	△ 8.6
15 県 債 管 理	71,157,906	70,357,381	70,357,381	98.9	100.0	9.5	9.5
16 国民健康保険事業	96,423,072	96,423,942	94,795,780	98.3	98.3	△ 2.4	△ 1.3
合 計	272,168,846	269,706,583	267,632,132	98.3	99.2	2.0	2.5

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに黒字

令和5年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 4,778 億 5,496 万円、歳出総額 4,626 億 6,448 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 377 億 3,852 万円の減、率にして 7.3%減（前年度 0.8%減）、歳出総額では 386 億 1,840 万円の減、率にして 7.7%減（前年度 0.8%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、151 億 9,049 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 80 億 8,380 万円を差し引いた実質収支は、71 億 669 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 65 億 3,797 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和5年度の単年度収支は、5 億 6,872 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、1 億 9,756 万円の黒字となりました。

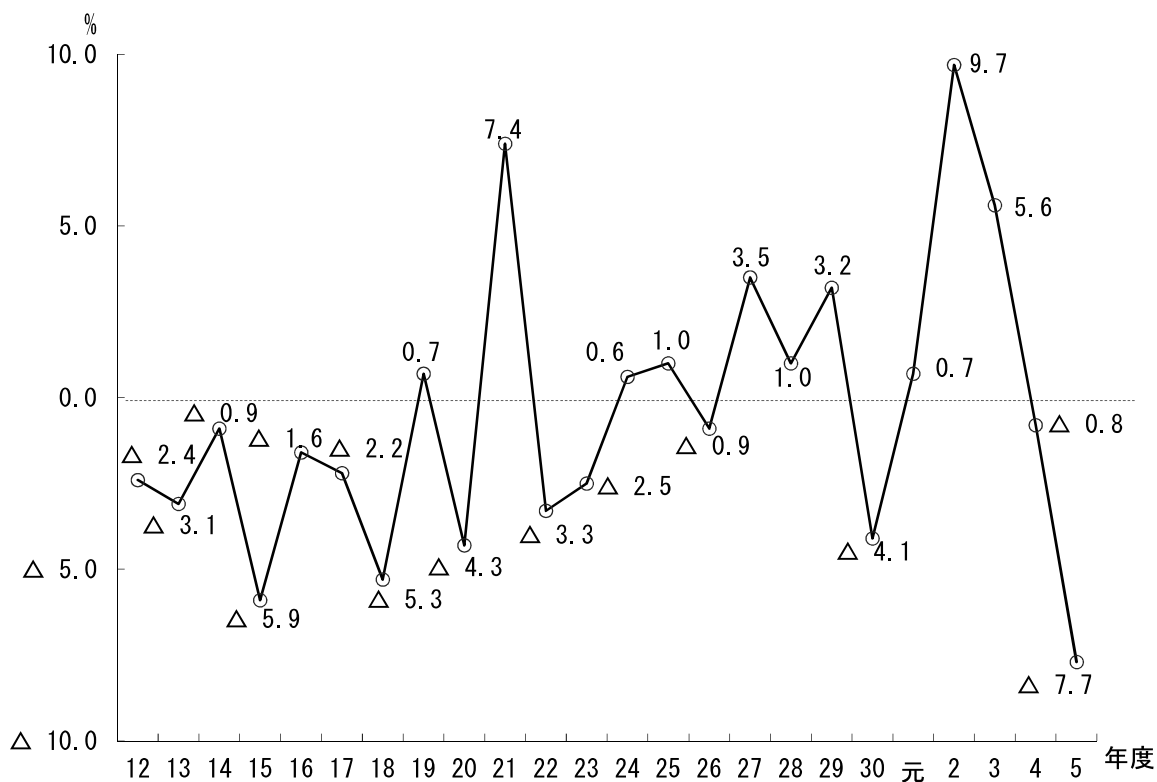
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳 入 総 額 A	446,907,282	492,818,320	519,685,364	515,593,484	477,854,963
歳 出 総 額 B	436,102,474	478,524,231	505,519,507	501,282,880	462,664,477
形 式 収 支 (A - B) C	10,804,808	14,294,089	14,165,857	14,310,604	15,190,486
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,548,714	4,512,650	7,231,649	7,772,631	8,083,798
実 質 収 支 (C - D) E	5,256,094	9,781,439	6,934,208	6,537,973	7,106,688
単年度収支(E-前年度E) F	897,197	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715
積 立 金 G	2,126,127	2,564,946	4,822,541	3,391,129	3,190,161
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 I	2,449,241	2,749,080	29,626	3,187,002	3,561,321
実質単年度収支(F+G+H-I) J	574,083	4,341,211	1,945,684	△ 192,108	197,555

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源、一般財源の割合はともに増加

令和5年度普通会計の歳入総額は、4,778億5,496万円、前年度に比べ377億3,852万円の減、率にして7.3%減となりました。

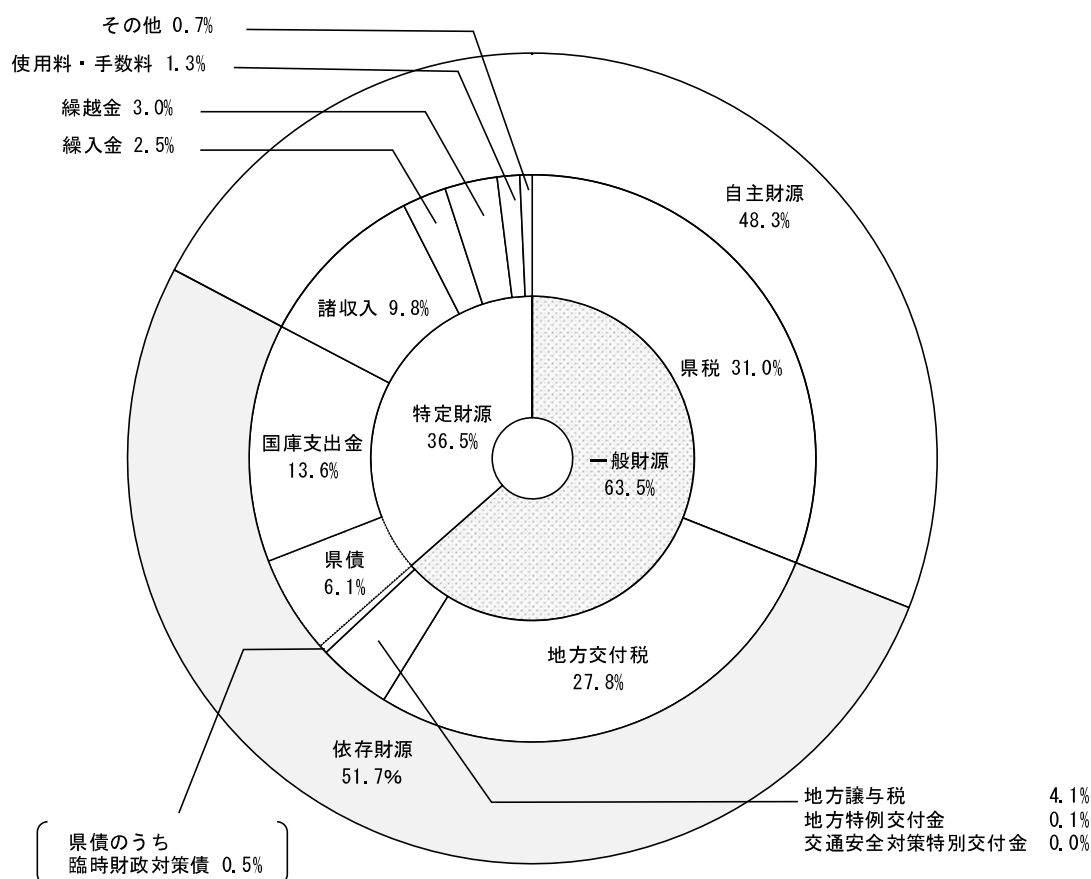
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税31.0%（前年度28.4%）、地方交付税27.8%（前年度25.2%）、国庫支出金13.6%（前年度19.6%）、諸収入9.8%（前年度9.4%）、県債6.1%（前年度5.7%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は48.3%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ2.7ポイント増加しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることができる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は63.5%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ4.8ポイント増加しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

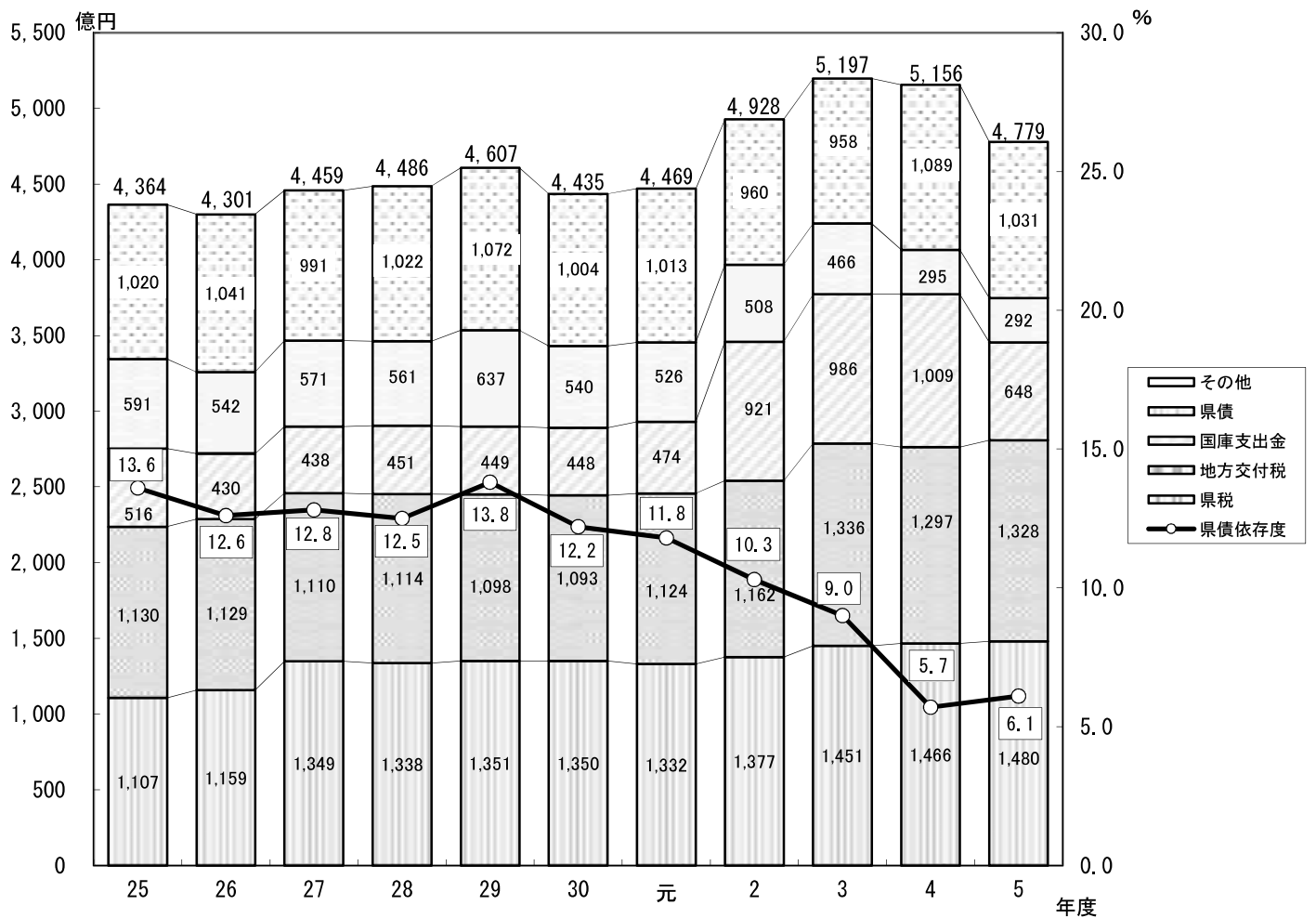
第6図 令和5年度歳入決算構成図(普通会計)



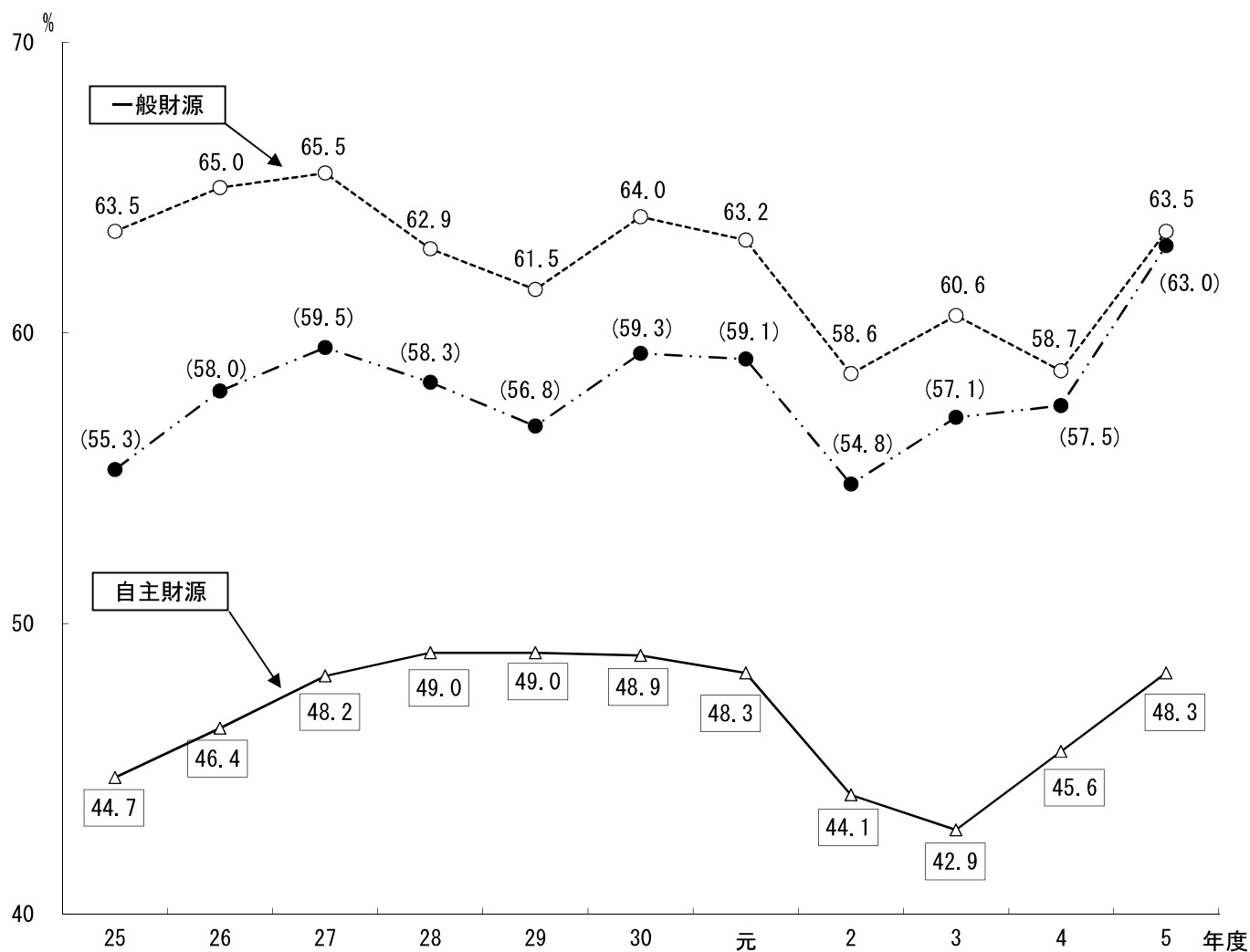
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			4 年 度			5 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
自主財源	1 県 税	千円	146,612,420	28.4	1.0	147,991,488	31.0	0.9
	2 分 担 金 及 び 負 担 金		2,700,539	0.5	△ 10.2	2,625,330	0.5	△ 2.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		6,210,310	1.2	1.1	6,070,177	1.3	△ 2.3
	4 財 産 収 入		8,760,184	1.7	867.5	757,837	0.2	△ 91.3
	5 寄 附 金		106,408	0.0	25.0	88,785	0.0	△ 16.6
	6 繰 入 金		8,304,304	1.6	63.1	11,910,619	2.5	43.4
	7 繰 越 金		14,165,857	2.8	△ 0.9	14,310,604	3.0	1.0
	8 諸 収 入		48,468,044	9.4	0.3	47,027,630	9.8	△ 3.0
	小 計		235,328,066	45.6	5.5	230,782,470	48.3	△ 1.9
依存財源	9 地 方 譲 与 税		19,347,038	3.8	14.0	19,426,439	4.1	0.4
	10 地 方 特 例 交 付 金		607,053	0.1	△ 1.1	585,107	0.1	△ 3.6
	11 地 方 交 付 税		129,683,598	25.2	△ 3.0	132,838,424	27.8	2.4
	12 交通安全対策特別交付金		269,477	0.0	△ 13.1	230,700	0.0	△ 14.4
	13 国 庫 支 出 金		100,876,252	19.6	2.3	64,801,823	13.6	△ 35.8
	14 県 債		29,482,000	5.7	△ 36.7	29,190,000	6.1	△ 1.0
	小 計		280,265,418	54.4	△ 5.5	247,072,493	51.7	△ 11.8
合 計			515,593,484	100.0	△ 0.8	477,854,963	100.0	△ 7.3

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) () 内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

25 年度	臨時財政対策債	35,800 百万円
26 年度	〃	30,000 百万円
27 年度	〃	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円
元 年度	〃	18,200 百万円
2 年度	〃	16,900 百万円
3 年度	〃	18,700 百万円
4 年度	〃	6,000 百万円
5 年度	〃	2,600 百万円

減収補填債（特例分） 2,000 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（＊1）、その他の経費は減少、投資的経費（＊2）は増加

令和5年度普通会計の歳出総額は、4,626億6,448万円、前年度に比べ386億1,840万円の減、率にして7.7%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費、扶助費及び公債費がいずれも減少した結果、総額は1,866億5,548万円となり、前年度に比べ3.5%減、構成比は40.3%（前年度38.6%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助及び単独事業費の増加により、総額は645億72万円となり、前年度に比べ9.1%増、構成比は14.0%（前年度11.8%）となっています。

○「その他の経費」

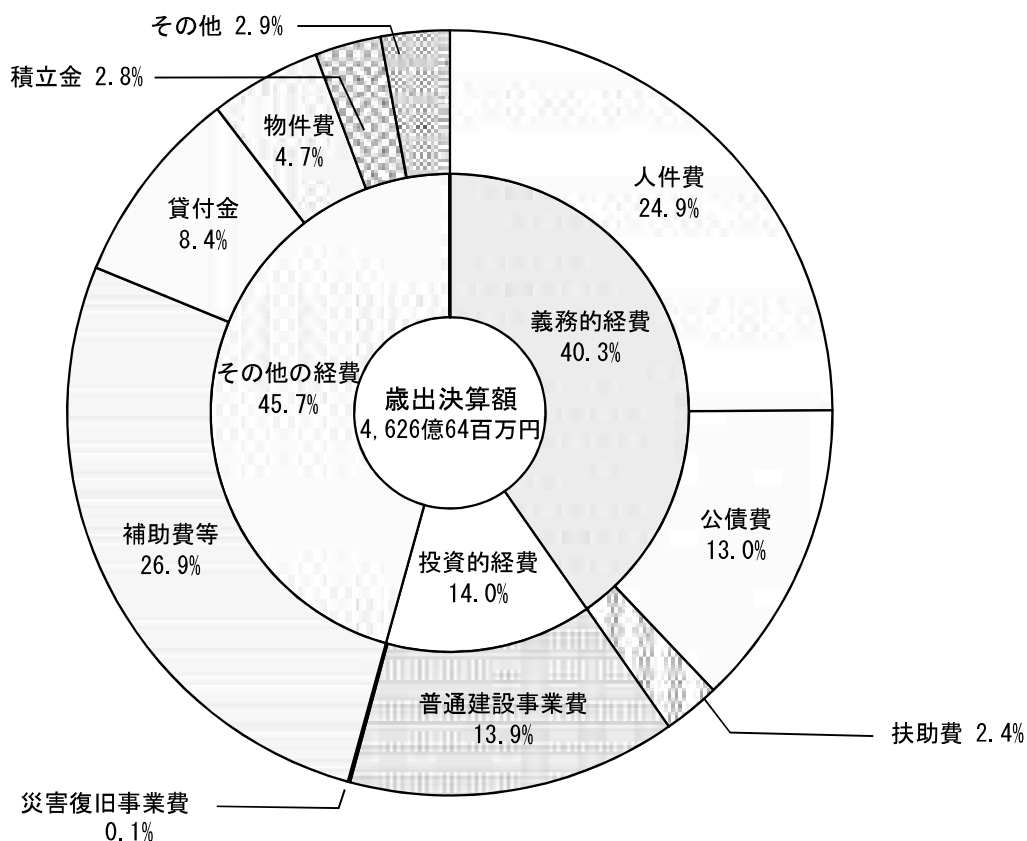
物件費、補助費等の減少などにより、総額は2,115億828万円となり、前年度に比べ14.9%減、構成比は45.7%（前年度49.6%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費20.0%、民生費15.7%、公債費13.0%、土木費11.6%、商工費11.5%の順となっています。

＊1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

＊2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

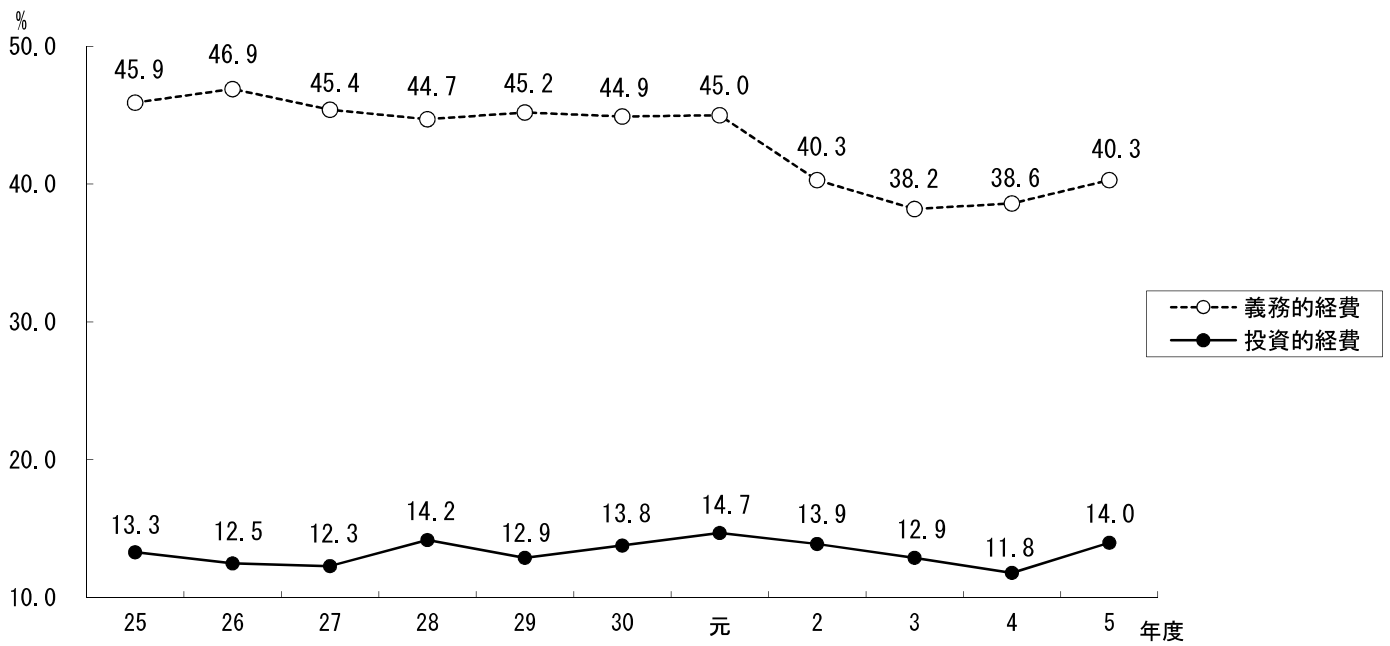
第9図 令和5年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



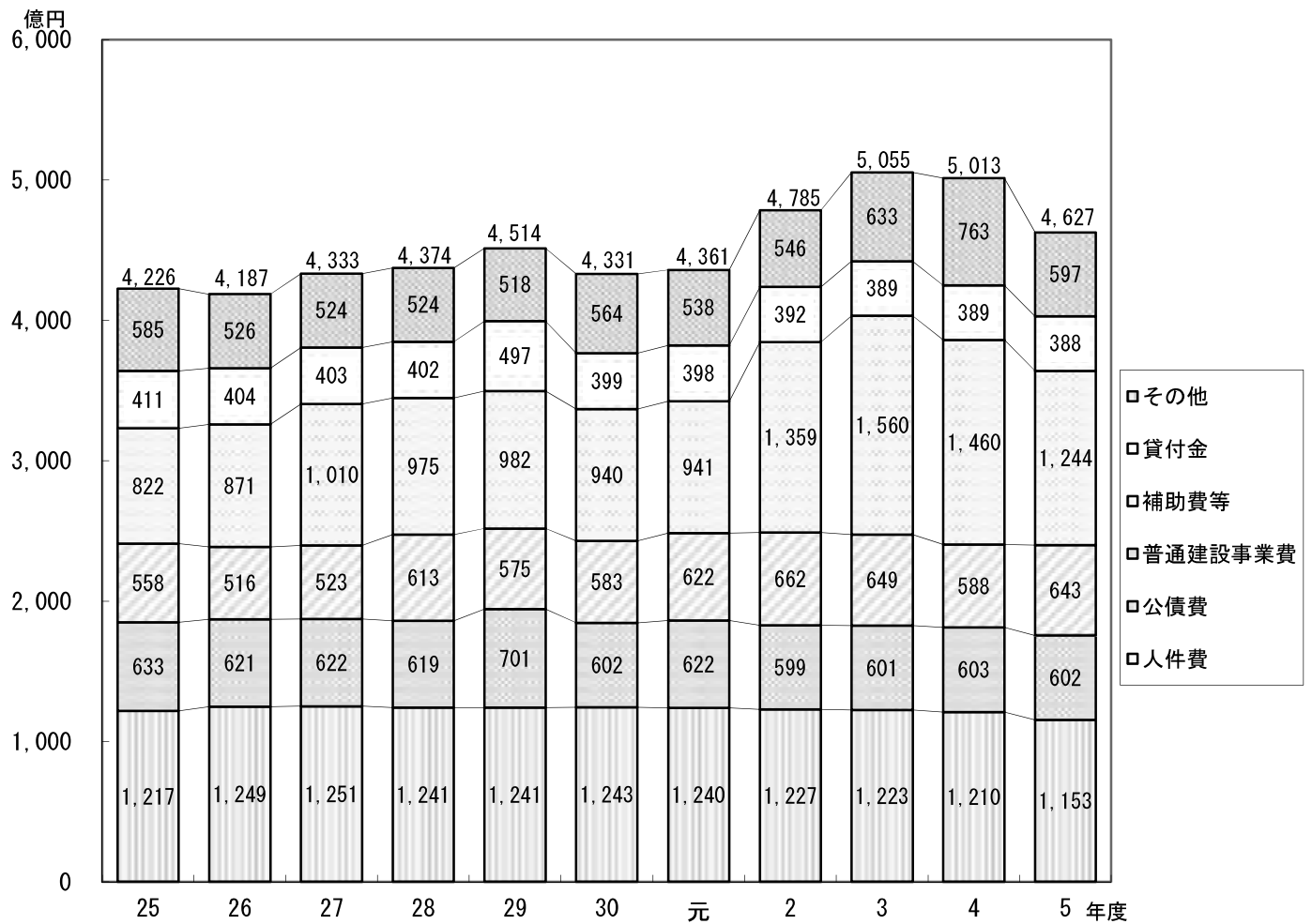
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分			4 年 度			5 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率
			千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	1 人 件 費		120,998,488	24.2	△ 1.1	115,306,817	24.9	△ 4.7
	2 扶 助 費		12,133,106	2.4	11.7	11,183,354	2.4	△ 7.8
	3 公 債 費		60,331,707	12.0	0.4	60,165,308	13.0	△ 0.3
	小 計		193,463,301	38.6	0.1	186,655,479	40.3	△ 3.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費		58,816,010	11.7	△ 9.4	64,293,672	13.9	9.3
	5 補 助 事 業 費		33,446,249	6.7	△ 16.4	37,312,911	8.1	11.6
	6 単 独 事 業 費		22,236,353	4.4	4.2	24,076,589	5.2	8.3
	7 国 直 轄 事 業 負 担 金		3,133,408	0.6	△ 12.1	2,904,172	0.6	△ 7.3
	8 災 害 復 旧 事 業 費		321,346	0.1	28.7	207,043	0.1	△ 35.6
	小 計		59,137,356	11.8	△ 9.3	64,500,715	14.0	9.1
その他の経費	9 物 件 費		33,074,632	6.6	45.1	21,943,809	4.7	△ 33.7
	10 維 持 補 修 費		5,709,373	1.1	△ 0.2	7,551,184	1.6	32.3
	11 補 助 費 等		145,990,824	29.1	△ 6.4	124,380,043	26.9	△ 14.8
	12 積 立 金		19,156,417	3.8	5.5	12,838,638	2.8	△ 33.0
	13 投 資 及 び 出 資 金		163	0.0	△ 65.0		0.0	△ 100.0
	14 貸 付 金		38,891,742	7.8	△ 0.1	38,841,717	8.4	△ 0.1
	15 繰 出 金		5,859,072	1.2	5.5	5,952,892	1.3	1.6
	小 計		248,682,223	49.6	0.6	211,508,283	45.7	△ 14.9
合 計			501,282,880	100.0	△ 0.8	462,664,477	100.0	△ 7.7

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



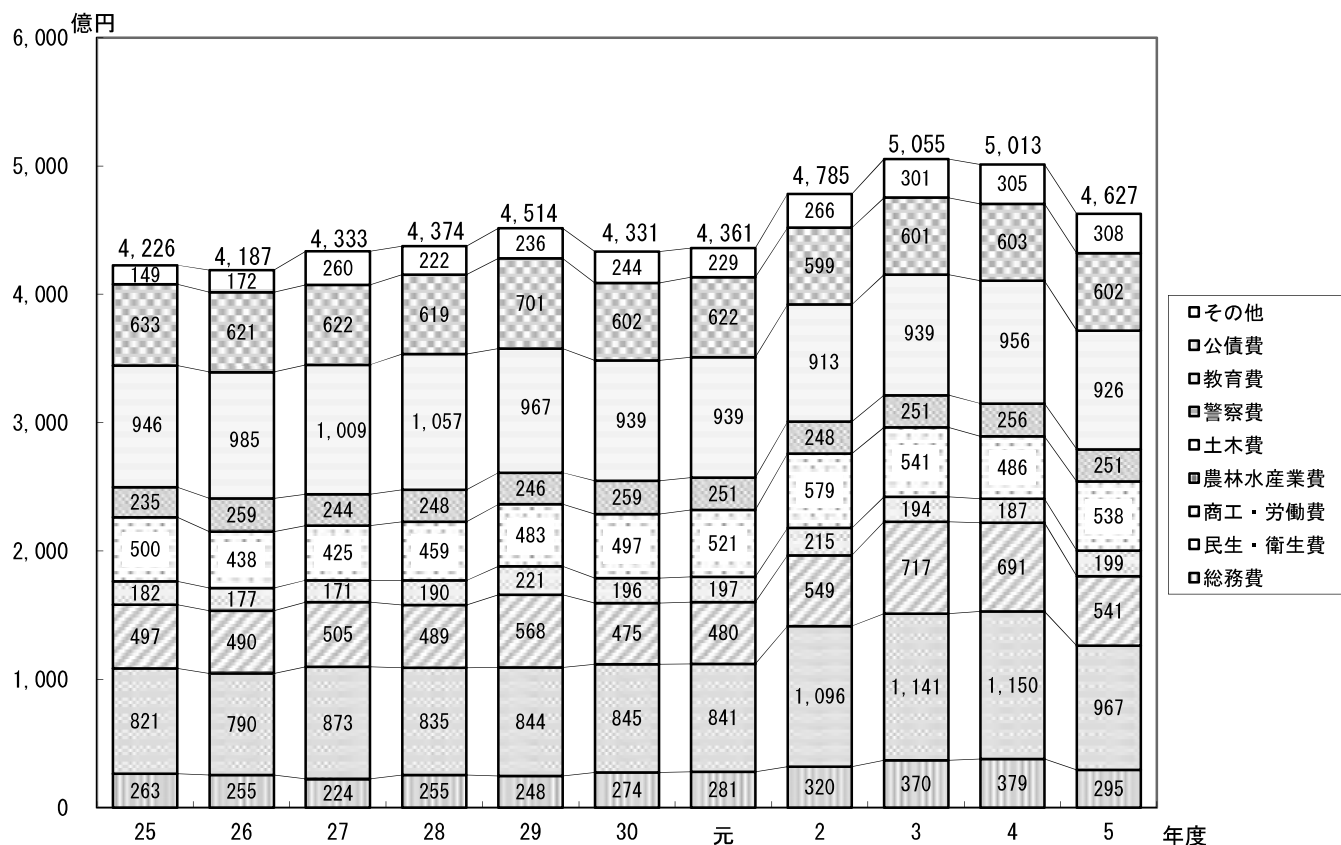
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	4 年 度			5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,111,322	0.2	△ 1.2	1,166,551	0.3	5.0
2 総 務 費	37,930,932	7.6	2.4	29,496,750	6.4	△ 22.2
3 民 生 費	73,037,386	14.6	△ 0.6	72,611,732	15.7	△ 0.6
4 衛 生 費	41,905,893	8.4	3.3	24,115,595	5.2	△ 42.5
5 労 働 費	1,205,248	0.2	7.2	1,057,886	0.2	△ 12.2
6 農 林 水 産 業 費	18,700,378	3.7	△ 3.4	19,887,371	4.3	6.3
7 商 工 費	67,885,311	13.5	△ 3.8	53,012,248	11.5	△ 21.9
8 土 木 費	48,631,187	9.7	△ 10.1	53,759,536	11.6	10.5
9 警 察 費	25,606,266	5.1	1.9	25,138,572	5.4	△ 1.8
10 教 育 費	95,567,698	19.1	1.8	92,574,818	20.0	△ 3.1
11 災 害 復 旧 費	321,346	0.1	28.7	207,043	0.1	△ 35.6
12 公 債 費	60,340,388	12.0	0.4	60,173,432	13.0	△ 0.3
13 利 子 割 交 付 金	93,155	0.0	△ 45.4	70,872	0.0	△ 23.9
14 配 当 割 交 付 金	931,049	0.2	△ 12.2	1,066,652	0.2	14.6
15 株式等譲渡所得割交付金	634,673	0.1	△ 44.5	1,066,191	0.2	68.0
16 地 方 消 費 税 交 付 金	24,393,223	4.9	3.6	24,236,772	5.2	△ 0.6
17 ゴルフ場利用税交付金	235,658	0.0	△ 2.5	241,100	0.1	2.3
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,351	0.0	皆増	38,819	0.0	315.1
20 自動車税環境性能割交付金	324,000	0.1	32.2	387,000	0.1	19.4
21 法 人 事 業 税 交 付 金	2,418,416	0.5	4.5	2,355,537	0.5	△ 2.6
合 計	501,282,880	100.0	△ 0.8	462,664,477	100.0	△ 7.7

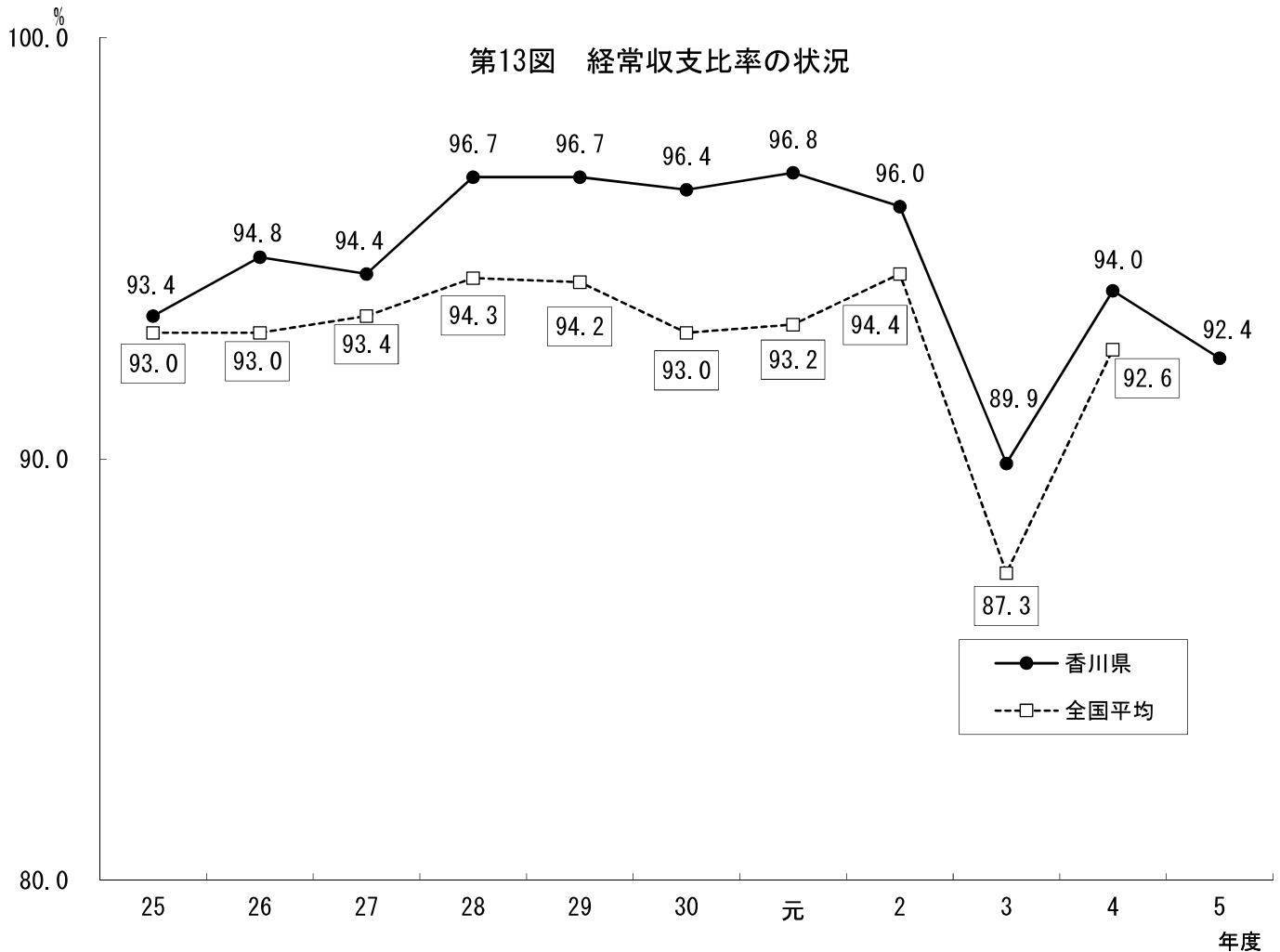
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



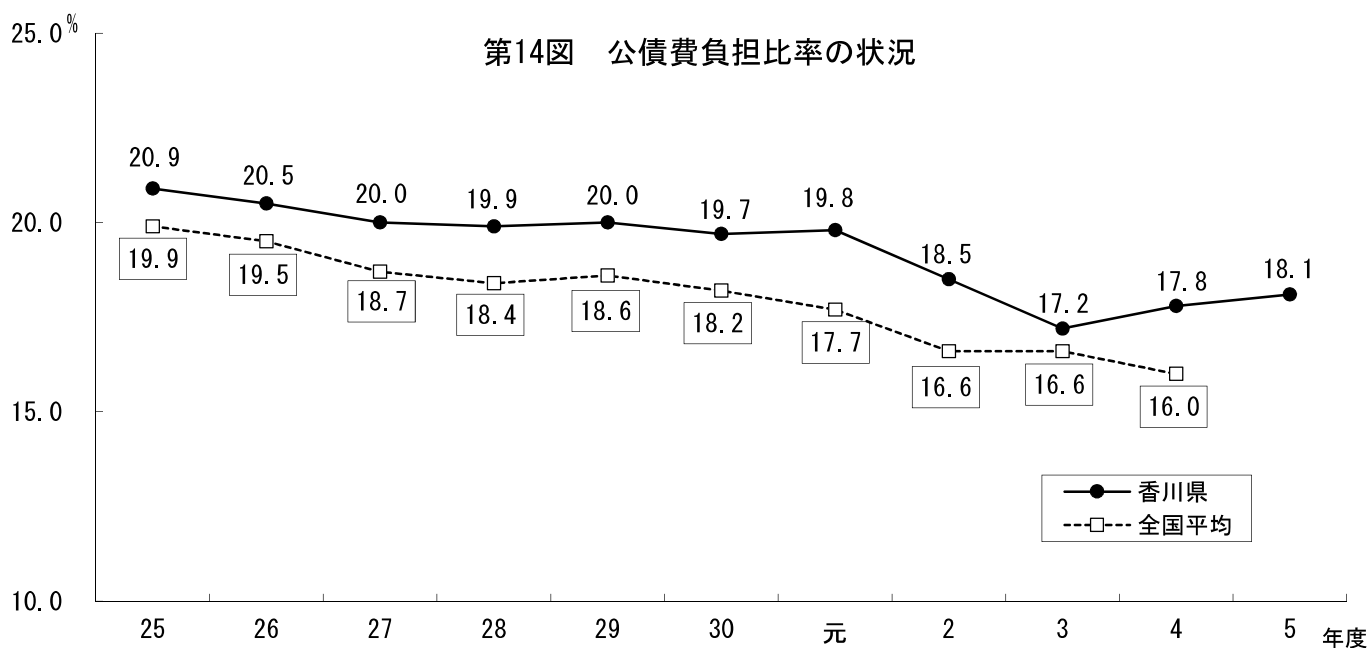
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

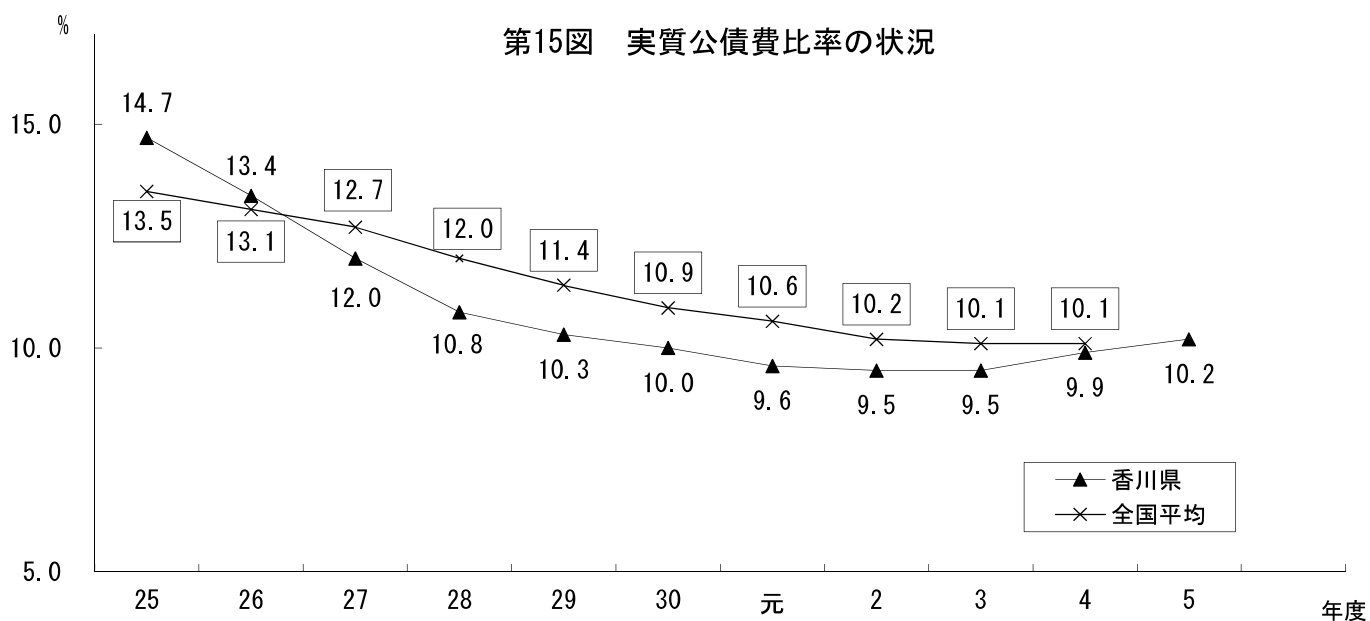
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和5年度決算では92.4%となっており、前年度から改善しているものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。



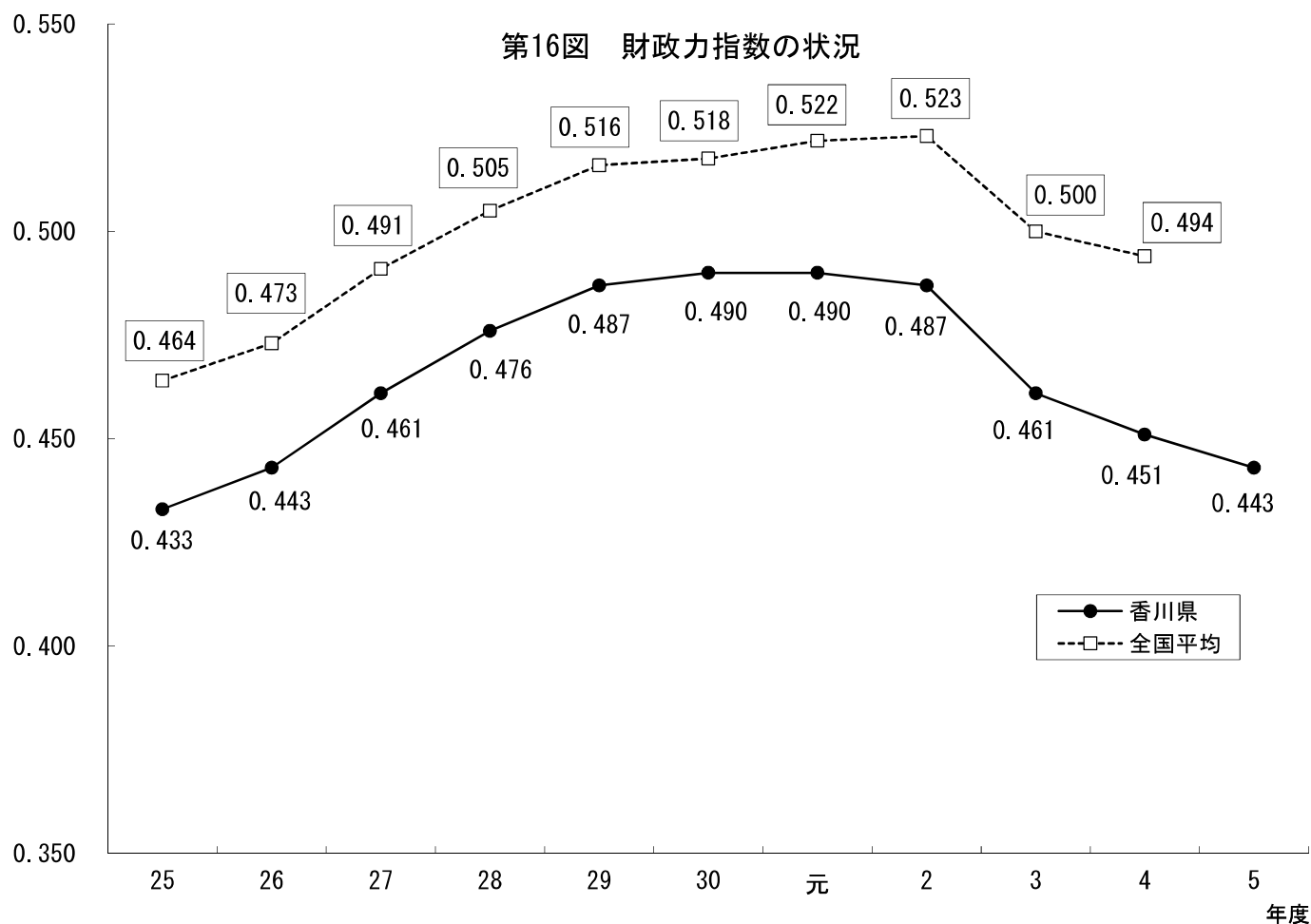
公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和5年度決算では18.1%となっています。



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和5年度決算では10.2%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、平成25年度決算より増加傾向にありましたが、令和5年度決算では0.443となり、前年度に比べ低下しています。

Ⅱ 令和 6 年度上半期の財政運営

1 令和 6 年度予算の補正状況

令和 6 年度の当初予算は、前回（第 153 回令和 6 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,866 億 700 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表、第 11 表及び第 12 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 令和 6 年 6 月県議会定例会における補正予算（令和 6 年 7 月 11 日議決）

6 月県議会定例会では、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、家庭・企業等における脱炭素の推進を図るための補正を行いました。

既築(きちく)住宅における住宅用太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の設置に要する経費を補助するとともに、新たに、県内中小企業等に対して、事業者用太陽光発電設備の設置及び省エネ改修に要する経費への補助、また、県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、県との電力販売契約に基づき太陽光発電設備を整備する事業者に対して、その整備費用を補助するものです。その結果、一般会計で総額 1 億 7,800 万円を増額しました。

(2) 令和 6 年 9 月県議会定例会における補正予算（令和 6 年 10 月 10 日、10 月 11 日議決）

9 月県議会定例会では、一般会計において、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費の補正を先議したほか、75 億 7,061 万円を増額補正を行いました。

主な対策として、瀬戸内国際芸術祭 2025 の開催に合わせて、高松港周辺のさらなる魅力向上及び観光客の受入れ態勢の強化を図るため、デザイン性を兼ね備えた案内ブース等を整備するものです。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は第 13 表のとおり、2,936 億 8,746 万円となりました。

第 10 表 令和6年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 (先 議)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	127,963,011	26.3				127,963,011	25.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	47,865,000	9.8				47,865,000	9.7
3 地 方 譲 与 税	17,977,300	3.7				17,977,300	3.6
4 地 方 特 例 交 付 金	3,357,039	0.7				3,357,039	0.7
5 地 方 交 付 税	126,200,000	25.9				126,200,000	25.5
6 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1				289,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,382,340	0.7				3,382,340	0.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,775,472	1.2				5,775,472	1.2
9 国 庫 支 出 金	49,822,707	10.2	173,000	628,467	31,414	50,655,588	10.2
10 財 産 収 入	630,283	0.1				630,283	0.1
11 寄 附 金	9,398	0.0				9,398	0.0
12 繰 入 金	22,437,690	4.6	5,000		25,557	22,468,247	4.5
13 繰 越 金	1	0.0			6,885,173	6,885,174	1.4
14 諸 収 入	44,886,759	9.3				44,886,759	9.1
15 県 債	36,011,000	7.4				36,011,000	7.3
合 計	486,607,000	100.0	178,000	628,467	6,942,144	494,355,611	100.0

第 11 表 令和6年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 (先 議)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,239,471	0.2				1,239,471	0.2
2 総 務 費	26,883,333	5.5		628,467	6,879,050	34,390,850	7.0
3 民 生 費	72,353,977	14.9				72,353,977	14.6
4 衛 生 費	13,607,565	2.8	178,000			13,785,565	2.8
5 労 働 費	1,270,387	0.3				1,270,387	0.3
6 農 林 水 産 業 費	19,363,154	4.0				19,363,154	3.9
7 商 工 費	47,319,287	9.7			63,197	47,382,484	9.6
8 土 木 費	36,689,808	7.5				36,689,808	7.4
9 警 察 費	26,347,669	5.4				26,347,669	5.3
10 教 育 費	109,295,512	22.5			△ 103	109,295,409	22.1
11 災 害 復 旧 費	5,763,508	1.2				5,763,508	1.2
12 公 債 費	62,086,655	12.8				62,086,655	12.6
13 諸 支 出 金	64,336,674	13.2				64,336,674	13.0
14 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計	486,607,000	100.0	178,000	628,467	6,942,144	494,355,611	100.0

第 12 表 令和6年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
		金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 (先 議)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
義務的経費	1 人 件 費	126,631,505	26.0		337		126,631,842	25.6
	2 扶 助 費	54,777,130	11.3				54,777,130	11.1
	3 公 債 費	61,910,661	12.7				61,910,661	12.5
	小 計	243,319,296	50.0	0	337	0	243,319,633	49.2
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	60,240,773	12.4			29,425	60,270,198	12.2
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,683,508	1.2				5,683,508	1.1
	小 計	65,924,281	13.6	0	0	29,425	65,953,706	13.3
その他の経費	6 物 件 費	20,937,834	4.3	750	46,803	33,682	21,019,069	4.3
	7 維 持 補 修 費	6,486,412	1.3				6,486,412	1.3
	8 補 助 費 等	101,598,605	20.9	177,250	581,327	90	102,357,272	20.7
	9 積 立 金	2,817,697	0.6			6,879,050	9,696,747	2.0
	10 投 資 及 び 出 資 金	158	0.0				158	0.0
	11 貸 付 金	38,909,438	8.0				38,909,438	7.9
	12 繰 出 金	6,563,279	1.3			△ 103	6,563,176	1.3
	13 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
	小 計	177,363,423	36.4	178,000	628,130	6,912,719	185,082,272	37.5
合 計		486,607,000	100.0	178,000	628,467	6,942,144	494,355,611	100.0

第 13 表 令和6年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	79,334	12,495	91,829
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	164,299	466	164,765
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,864,868		1,864,868
4 集 中 管 理	96,581,393		96,581,393
5 証 紙	2,891,001	190,314	3,081,315
6 栗 林 公 園	389,416		389,416
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	938,114		938,114
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	537,099		537,099
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,528	16,879	47,407
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,456	97,345	137,801
11 駐 車 場 事 業	319,647	809	320,456
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,240,505		1,240,505
13 県 立 大 学	833,640		833,640
14 奨 学 金	423,445	24,379	447,824
15 県 債 管 理	96,030,943		96,030,943
16 国 民 健 康 保 険 事 業	89,351,924	1,628,162	90,980,086
合 計	291,716,612	1,970,849	293,687,461

2 令和6年度予算の執行状況

令和6年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和6年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率45.6%、執行率35.3%、特別会計においては、収入比率41.8%、執行率52.1%となっています。

第14表 令和6年度一般会計の収支状況

(令和6年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	128,064,011	66,822,802	52.2	議 会 費	1,239,471	510,130	41.2
地方消費税清算金	47,865,000	27,776,345	58.0	総 務 費	30,139,299	8,084,972	26.8
地 方 譲 与 税	17,977,300	6,594,511	36.7	民 生 費	73,656,083	21,641,377	29.4
地方特例交付金	3,357,039	3,318,399	98.8	衛 生 費	14,973,118	3,098,383	20.7
地 方 交 付 税	126,200,000	95,416,131	75.6	労 働 費	1,325,304	311,655	23.5
交通安全対策特別交付金	289,000	111,899	38.7	農林水産業費	25,198,154	5,812,745	23.1
分担金及び負担金	4,165,815	1,160,846	27.9	商 工 費	47,606,095	39,641,506	83.3
使用料及び手数料	5,775,472	2,281,702	39.5	土 木 費	60,663,439	15,299,043	25.2
国 庫 支 出 金	66,006,615	11,432,291	17.3	警 察 費	26,523,096	10,789,977	40.7
財 産 収 入	630,283	432,695	68.7	教 育 費	110,279,156	27,777,493	25.2
寄 附 金	9,398	27,266	290.1	災 害 復 旧 費	5,829,342	39,819	0.7
繰 入 金	22,508,106	14,002	0.1	公 債 費	62,086,655	17,225,786	27.7
繰 越 金	7,859,832	14,745,005	187.6	諸 支 出 金	64,336,674	35,682,733	55.5
諸 収 入	45,239,015	1,877,327	4.1	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	47,959,000	7,000,000	14.6				
合 計	523,905,886	239,011,221	45.6	合 計	523,905,886	185,915,619	35.5

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第15表 令和6年度特別会計の収支状況

(令和6年9月30日現在)

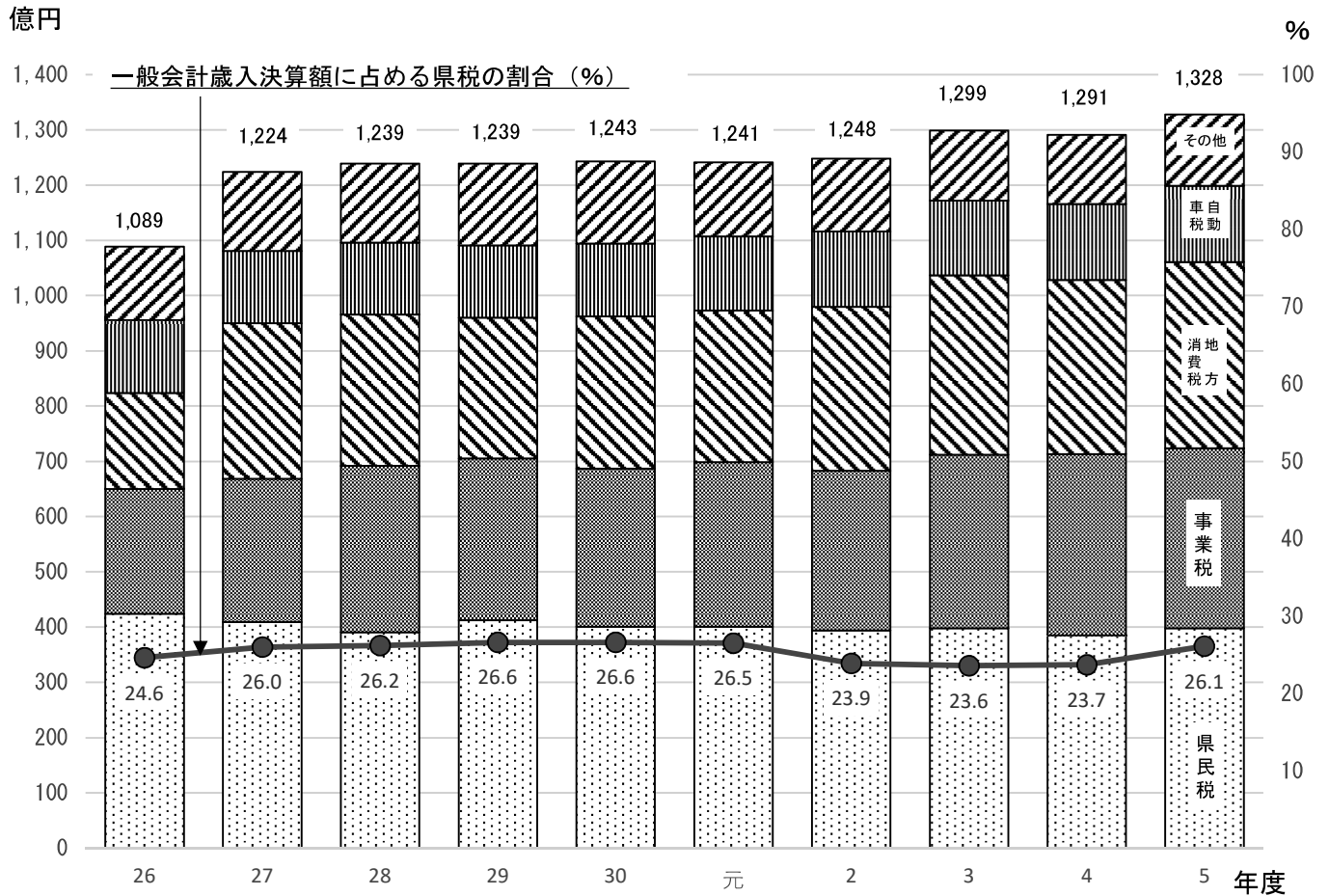
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	79,334	66,096	83.3	56,108	70.7
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	164,299	10,432	6.3	639	0.4
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,471,868	1,047,877	42.4	560,264	22.7
4 集 中 管 理	96,581,393	27,036,249	28.0	45,895,614	47.5
5 証 紙	2,891,001	1,648,524	57.0	591,087	20.4
6 栗 林 公 園	389,416	134,551	34.6	91,006	23.4
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	938,114	0	0.0	75,783	8.1
8 番の州地区臨海工業用地造成事業	598,209	17,888	3.0	87,179	14.6
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,528	48,228	158.0	6,000	19.7
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,456	136,605	337.7	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	319,647	113,579	35.5	96,494	30.2
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,240,505	865,041	69.7	20,999	1.7
13 県 立 大 学	833,640	94,632	11.4	249,240	29.9
14 奨 学 金	423,445	206,912	48.9	148,165	35.0
15 県 債 管 理	96,030,943	51,340,661	53.5	64,158,296	66.8
16 国 民 健 康 保 険 事 業	89,351,924	39,352,958	44.0	40,192,779	45.0
合 計	292,384,722	122,120,233	41.8	152,229,653	52.1

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



令和5年度における県税収入額は、1,328億3,100万円余と、前年度に比べて2.9%増加しました(第16表)。

内訳をみると、円安等を背景とした貨物割の増加により地方消費税が7.1%、配当割と株式等譲渡所得割の増加により個人県民税が4.0%、店舗や工場、倉庫などの大規模施設の課税物件の増加により不動産取得税が23.4%増加しました。

一方、法人課税所得の減少により法人事業税が0.8%減少しました。

なお、令和5年度の県民1人当たりの県税負担額は、143,538円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分		4 年 度			5 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
普 通 税	県 民 税	千円	%	%	千円	%	%
	人 税	38,541,398	29.8	△ 3.2	39,843,371	30.0	3.4
	個 人 法 人 子 割	34,907,521	27.0	△ 3.0	36,312,801	27.3	4.0
	利 子 割	3,482,734	2.7	△ 1.3	3,410,257	2.6	△ 2.1
	事 業 税	151,143	0.1	△ 45.9	120,313	0.1	△ 20.4
	事 業 税	32,831,493	25.4	4.6	32,633,951	24.6	△ 0.6
	個 人 法 人	943,280	0.7	△ 4.5	1,013,159	0.8	7.4
	地 方 消 費 税	31,888,213	24.7	4.9	31,620,792	23.8	△ 0.8
	譲 渡 割	31,450,678	24.4	△ 3.2	33,695,387	25.3	7.1
	貨 物 割	26,968,137	20.9	△ 5.0	26,761,052	20.1	△ 0.8
	不 動 産 取 得 税	4,482,541	3.5	9.0	6,934,335	5.2	54.7
	県 た ば こ 税	1,824,936	1.4	△ 11.1	2,251,446	1.7	23.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,109,129	0.9	4.6	1,115,323	0.8	0.6
	軽 油 引 取 税	338,277	0.3	△ 1.0	343,570	0.3	1.6
	自 動 車 税	9,260,165	7.2	0.2	9,114,654	6.9	△ 1.6
	環 境 性 能 割	13,761,772	10.6	2.1	13,771,272	10.4	0.1
	種 別 割	816,091	0.6	37.1	944,428	0.7	15.7
	鉦 区 税	12,945,681	10.0	0.5	12,826,844	9.7	△ 0.9
	旧 法 に よ る 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税	14,062	0.0	-	58,374	0.0	315.1
	小 計	14,062	0.0	-	58,374	0.0	315.1
	小 計	129,131,922	100.0	△ 0.6	132,827,360	100.0	2.9
目 的 税	狩 猟 税	4,189	0.0	△ 0.3	4,041	0.0	△ 3.5
	小 計	4,189	0.0	△ 0.3	4,041	0.0	△ 3.5
合 計		129,136,111	100.0	△ 0.6	132,831,401	100.0	2.9

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県 民 の 県 税 負 担		県財政規模(普通会計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 する 割 合	県 民 所 得 に 対 する 割 合
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660	28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	2,863,326	2,945,336	28.3	4.3
29	123,931	128,076	451,403	466,499	2,919,952	3,017,602	27.5	4.2
30	124,256	129,178	433,091	450,245	2,899,075	3,013,905	28.7	4.3
元	124,127	129,831	436,102	456,141	2,893,070	3,026,005	28.5	4.3
2	124,755	131,176	478,524	503,154	2,628,812	2,766,460	26.1	4.7
3	129,867	137,858	505,520	536,625	2,685,815	2,851,078	25.7	4.8
4	129,136	138,297	501,283	536,845	-	-	25.8	-
5	132,831	143,538	462,664	499,957	-	-	28.7	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(27年度及び28年度は、国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

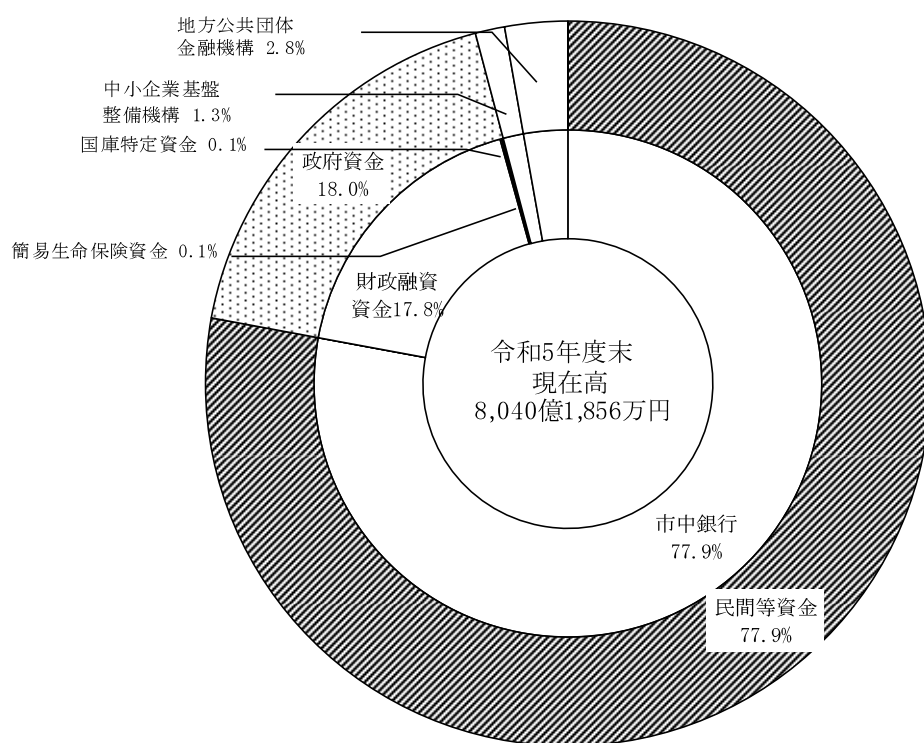
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和5年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

令和4年度末の現在高は、一般会計で8,142億1,587万円、特別会計で165億1,235万円、あわせて8,307億2,822万円でしたが、令和5年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和5年度末の現在高は、一般会計で7,871億5,883万円、特別会計で168億5,973万円、あわせて8,040億1,856万円となります。

令和5年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 令和5年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 令和5年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分			令和5年度決算額				令和6年度(9月補正後)見込額		
			令和4年度 末現在高	起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額
			A	B	C		E	F	D+E-F
一 般 会 計	1 普 通 債		456,228,773	35,378,150	40,899,620	450,707,303	65,799,530	54,585,299	461,921,534
	(1) 総 務		57,133,969	3,804,468	6,160,719	54,777,718	7,309,012	9,435,161	52,651,569
	(2) 民 生		8,226,836	553,115	1,119,118	7,660,833	459,776	740,294	7,380,315
	(3) 衛 生		20,517,266	394,760	1,342,815	19,569,211	2,816,594	3,220,858	19,164,947
	(4) 労 働		39,987	4,000	1,038	42,949	41,000	1,438	82,511
	(5) 農 林 水 産		39,215,189	2,607,074	2,958,176	38,864,087	4,702,864	4,201,549	39,365,402
	(6) 商 工		3,051,123	104,000	76,430	3,078,693	317,384	97,219	3,298,858
	(7) 土 木		247,268,131	17,535,186	19,561,771	245,241,546	32,293,260	26,986,980	250,547,826
	(8) 警 察		14,295,345	447,560	967,311	13,775,594	1,554,324	1,935,821	13,394,097
	(9) 教 育		62,269,175	9,530,347	8,174,895	63,624,627	15,418,896	7,222,729	71,820,794
	(10) 公 営 住 宅		4,211,752	397,640	537,347	4,072,045	866,420	743,250	4,195,215
	(11) 議 会						20,000		20,000
	2 災 害 復 旧 債		1,231,206	68,000	226,534	1,072,672	1,157,000	251,637	1,978,035
	(1) 農 林 水 産		72,593		7,106	65,487	972,000	215,218	822,269
	(2) 土 木		1,151,738	68,000	217,303	1,002,435	185,000	34,294	1,153,141
	(3) 商 工 観 光		6,875		2,125	4,750		2,125	2,625
	3 そ の 他		356,755,893	3,987,850	25,364,890	335,378,853	15,118,470	36,067,547	314,429,776
	(1) 減 税 補 填 債		4,441,475		550,161	3,891,314	336,973	852,629	3,375,658
	(2) 臨時税収補填債		186,555	51,530	85,325	152,760		33,947	118,813
	(3) 臨時財政対策債		350,127,863	3,936,320	24,729,404	329,334,779	14,781,497	35,132,452	308,983,824
	(4) 減 収 補 填 債		2,000,000			2,000,000		48,519	1,951,481
	計		814,215,872	39,434,000	66,491,044	787,158,828	82,075,000	90,904,483	778,329,345
特 別 会 計	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債		190,368	18,000	61,314	147,054		24,760	122,294
	2 中小企業高度化資金債		10,203,925		56,164	10,147,761		111,148	10,036,613
	3 臨海工業地帯造成事業債		5,838,579	954,000	372,182	6,420,397	1,687,000	411,702	7,695,695
	4 駐 車 場 事 業 債		279,478		134,962	144,516	47,000	61,589	129,927
	計		16,512,350	972,000	624,622	16,859,728	1,734,000	609,199	17,984,529
合 計			830,728,222	40,406,000	67,115,666	804,018,556	83,809,000	91,513,682	796,313,874

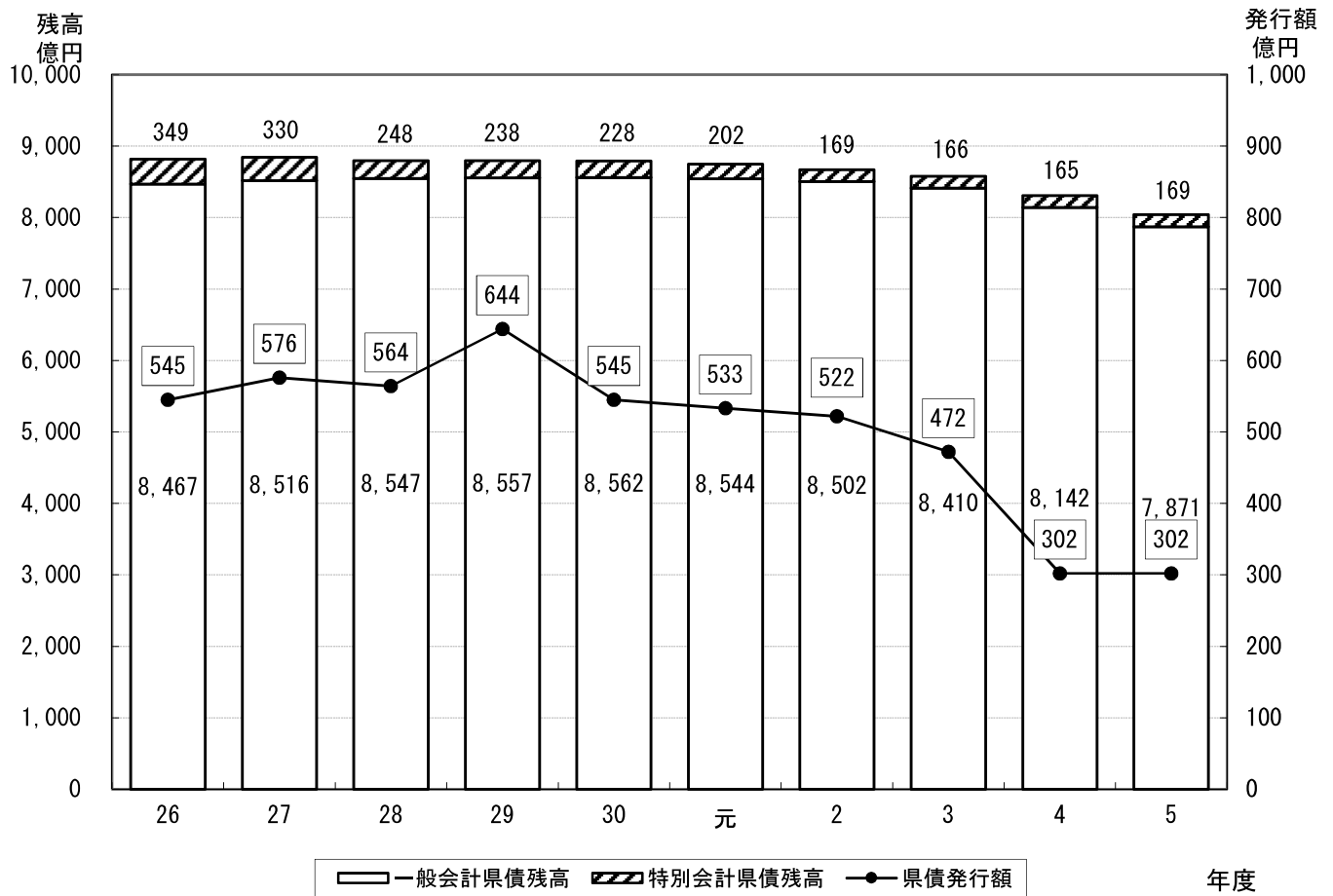
(注) 1 令和5年度決算額のうち一般会計の起債額の計39,434,000千円及び元金償還額の計66,491,044千円には、県債管理特別会計計上分10,244,000千円を含む。

2 令和5年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 令和6年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計82,075,000千円及び元金償還見込額の計90,904,483千円には、県債管理特別会計計上分34,116,000千円を含む。

4 令和6年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（令和5年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（令和5年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和5年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間22万円、一時借入金に対する支払利息は124万円となっています。

第19表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
運 用 利 息 A	2,402	412	229	186	224
一時借入金支払利息B	12,323	14,174	526	31	1,241
差 引 A-B	△ 9,921	△ 13,762	△ 297	155	△ 1,017

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和6年9月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
					木 造		
		令和6年9月 30日現在 A	令和6年3月 31日現在 B	差引増減 A－B	令和6年9月 30日現在 C	令和6年3月 31日現在 D	差引増減 C－D
本 庁 舎		m ² 22,942.90	m ² 22,942.90	m ² －	m ² －	m ² －	m ² －
その 他 政 関 機 関 設 施	警 察（消 防） 設 施	265,578.72	265,584.58	△5.86	9,373.99	9,362.03	11.96
	そ の 他 の 施 設	635,563.06	636,745.97	△1,182.91	1,021.80	1,021.80	－
公 共 用 財 産	学 校	1,755,378.78	1,755,378.78	－	3,813.52	3,882.94	△69.42
	公 営 住 宅	766,793.46	772,720.17	△5,926.71	367.44	367.44	－
	公 園	4,567,937.20	4,567,937.20	－	10,226.30	10,226.30	－
	そ の 他 の 施 設	1,278,742.20	1,278,742.20	－	943.70	943.70	－
山 林		4,449,269.98	4,449,269.98	－	－	－	－
職 員 住 宅		18,146.11	18,146.11	－	－	－	－
そ の 他 の 土 地 建 物		1,074,037.91	1,180,256.05	△106,218.14	－	－	－
合 計		14,834,390.32	14,947,723.94	△113,333.62	25,746.75	25,804.21	△57.46

区 分		建 物（延面積）						
		非 木 造			計			
		令和6年9月 30日現在 E	令和6年3月 31日現在 F	差引増減 E－F	令和6年9月 30日現在 G＝C＋E	令和6年3月 31日現在 H＝D＋F	差引増減 G－H	
本 庁 舎		m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² －	m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² －	
その 機	他 政 関	警 察（消 防） 施 設	108,461.39	108,467.35	△5.96	117,835.38	117,829.38	6.00
		そ の 他 の 施 設	135,530.70	136,109.28	△578.58	136,552.50	137,131.08	△578.58
公 共 用 財 産		学 校	530,309.06	530,329.06	△20.00	534,122.58	534,212.00	△89.42
		公 営 住 宅	417,245.43	417,245.43	－	417,612.87	417,612.87	－
		公 園	26,162.07	26,162.07	－	36,388.37	36,388.37	－
		そ の 他 の 施 設	315,543.42	315,543.42	－	316,487.12	316,487.12	－
山 林		－	－	－	－	－	－	
職 員 住 宅		11,970.03	11,970.03	－	11,970.03	11,970.03	－	
そ の 他 の 土 地 建 物		41,566.57	41,021.33	545.24	41,566.57	41,021.33	545.24	
合 計		1,684,473.12	1,684,532.42	△59.30	1,710,219.87	1,710,336.63	△116.76	

第21表 動 産 の 状 況

区 分		令和6年9月30日現在 A	令和6年3月31日現在 B	差引増減 A－B
船	舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	－ 隻 － 総トン
航	空 機	1 機	1 機	－ 機
浮	標	0 個	0 個	－ 個
浮	栈 橋	7 個	7 個	－ 個

第22表 物 権 の 状 況

区 分		令和6年9月30日現在 A	令和6年3月31日現在 B	差引増減 A－B
地	上 権	m ² 10,688,896.84	m ² 12,246,974.07	m ² △1,558,077.23

第23表 無体財産権の状況

区 分		令和6年9月30日現在 A	令和6年3月31日現在 B	差引増減 A－B
特 許 権	件	34	38	△4
著 作 権	件	9	9	－
育 成 者 権	件	43	44	△1
商 標 権	件	40	40	－
合 計		126	131	△5

第24表 有価証券の状況

区 分		令和6年9月30日現在 A	令和6年3月31日現在 B	差引増減 A－B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円	5,000	5,000	－
合 計		5,000	5,000	－

第25表 出資による権利の状況

区 分	令和6年9月 30日現在A	令和6年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	－
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	－
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	－
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	－
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	－
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	－
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	－
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	－
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	－
高松空港株式会社	578,000	578,000	－
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	77,747	77,747	－
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	－
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	－
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	－
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	－
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	－
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	720,000	720,000	－
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	－
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	－
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	－
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	－
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	－
公益財団法人 香川県国際交流協会	575,000	575,000	－
独立行政法人 環境再生保全機構	155,795	162,675	△6,880
一般財団法人 自然公園財団	37,054	37,054	－
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	－
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	－
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	－
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	－
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,160,701	2,160,701	－
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	－
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	－
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	－
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	－
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	－
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	－
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	－
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	－
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	－
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	－
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	－

区 分	令和6年9月 30日現在A	令和6年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	－
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	－
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	－
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	－
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	－
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	－
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	－
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	－
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	－
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	－
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	－
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	－
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	－
日本下水道事業団	27,124	27,124	－
公益財団法人 香川県下水道公社	238,728	238,728	－
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	－
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	－
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	－
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	460,770	490,368	△29,598
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	－
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	－
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	－
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	－
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	－
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	－
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	－
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	－
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	－
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	－
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	－
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	－
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	－
合 計	104,717,832	104,754,310	△36,478

第26表 債 権 の 状 況

区 分	令和6年9月 30日現在A	令和6年3月 31日現在B	差 引 増 減 A－B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	433,148	567,016	△ 133,868
工業用水道事業会計貸付金	474,146	474,146	－
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	－
公舎敷金	3,291	3,748	△ 457
母子福祉資金貸付金	276,442	284,263	△ 7,821
父子福祉資金貸付金	13,148	10,679	2,469
寡婦福祉資金貸付金	10,256	11,089	△ 833
保育学生修学資金貸付金	52	52	－
看護学生修学資金貸付金	787,521	770,702	16,819
香川県医学生修学資金貸付金	1,218,600	1,179,720	38,880
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	－
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	－
中小企業高度化資金貸付金	1,022,590	1,032,433	△ 9,843
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,408	1,408	－
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	－
就農支援資金貸付金	6,386	9,303	△ 2,917
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	－
林業・木材産業改善資金貸付金	24,954	24,004	950
沿岸漁業改善資金貸付金	3,000	3,000	－
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	5,768	2,408	3,360
香川県高等学校等奨学金	2,042,859	1,996,558	46,301
香川県大学生等奨学金	1,514,355	1,544,377	△ 30,022
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	479,344	489,115	△ 9,771
合 計	17,901,485	17,988,238	△ 86,753

第27表 物品の状況

区 分	令和6年 9月30日 現在A	令和6年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	令和6年 9月30日 現在A	令和6年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42 台	42 台	－ 台	工 作 機 械	175 台	175 台	－ 台
小型乗用自動車	29 台	29 台	－ 台	木 工 機 械	34 台	34 台	－ 台
普通貨物自動車	22 台	22 台	－ 台	土 木 機 械	13 台	13 台	－ 台
小型貨物自動車	36 台	36 台	－ 台	荷 役 運 搬 機 械	22 基	22 基	－ 基
特殊用途自動車	57 台	57 台	－ 台	産 業 機 械	246 台	244 台	2 台
特種用途自動車	88 台	88 台	－ 台	医 療 用 機 械	185 台	189 台	△ 4 台
乗 合 自 動 車	24 台	24 台	－ 台	美 術 品	855 点	855 点	－ 点
軽 自 動 車	48 台	48 台	－ 台	動 物	1 頭	1 頭	－ 頭
船 舶	54 隻	53 隻	1 隻	そ の 他	3,427	3,432	△ 5
電 気 機 械	49 基	48 基	1 基				
通 信 機 械	267 基	267 基	－ 基	合 計	5,674	5,679	△ 5

第28表 基金の状況

区 分		令和6年9月30日現在 A	令和6年3月31日現在 B	差引増減 A-B
内 訳				
		千円	千円	
財 政 調 整 基 金	預 金	16,710,988	16,710,988	－
県 債 管 理 基 金	預 金	30,750,733	30,750,489	244
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	10,188,982	10,188,980	2
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	2,548,500	2,548,500	－
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	2,595,758	2,595,756	2
災 害 救 助 基 金	預 金	613,910	613,910	－
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	30,995	30,995	－
社 会 福 祉 基 金	預 金	1,137,926	1,137,926	－
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	42,621	42,621	－
環 境 保 全 基 金	預 金	243,887	243,887	－
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,162,687	1,162,687	－
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	75,684	75,680	4
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,059,272	1,059,272	－
文 化 芸 術 振 興 基 金	預 金	1,732,662	1,732,661	1
特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	預 金	24,968	24,968	－
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,868,300	1,868,300	－
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	預 金	726,070	726,054	16
農 地 集 積 ・ 集 約 化 促 進 基 金	預 金	9,487	9,485	2
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	預 金	2,360,187	2,359,915	272
G I G A ス ク ー ル 構 想 加 速 化 基 金	預 金	616,650	616,650	－
文 化 財 保 存 活 用 基 金	預 金	0	－	－
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	4,269,562	4,269,308	254
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	5,025,625	5,025,624	1
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	2,836,896	2,836,872	24
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	16	16	－
大 学 生 等 か が わ 定 着 促 進 基 金	預 金	59,718	53,840	5,878
合 計		86,692,084	86,685,384	6,700

※県債管理基金、産業基盤造成基金、長期投資準備基金、社会福祉基金、環境保全基金、中山間地域等保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、GIGAスクール構想加速化基金、吉野川総合開発香川用水事業基金、番の州地区臨海工業用地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

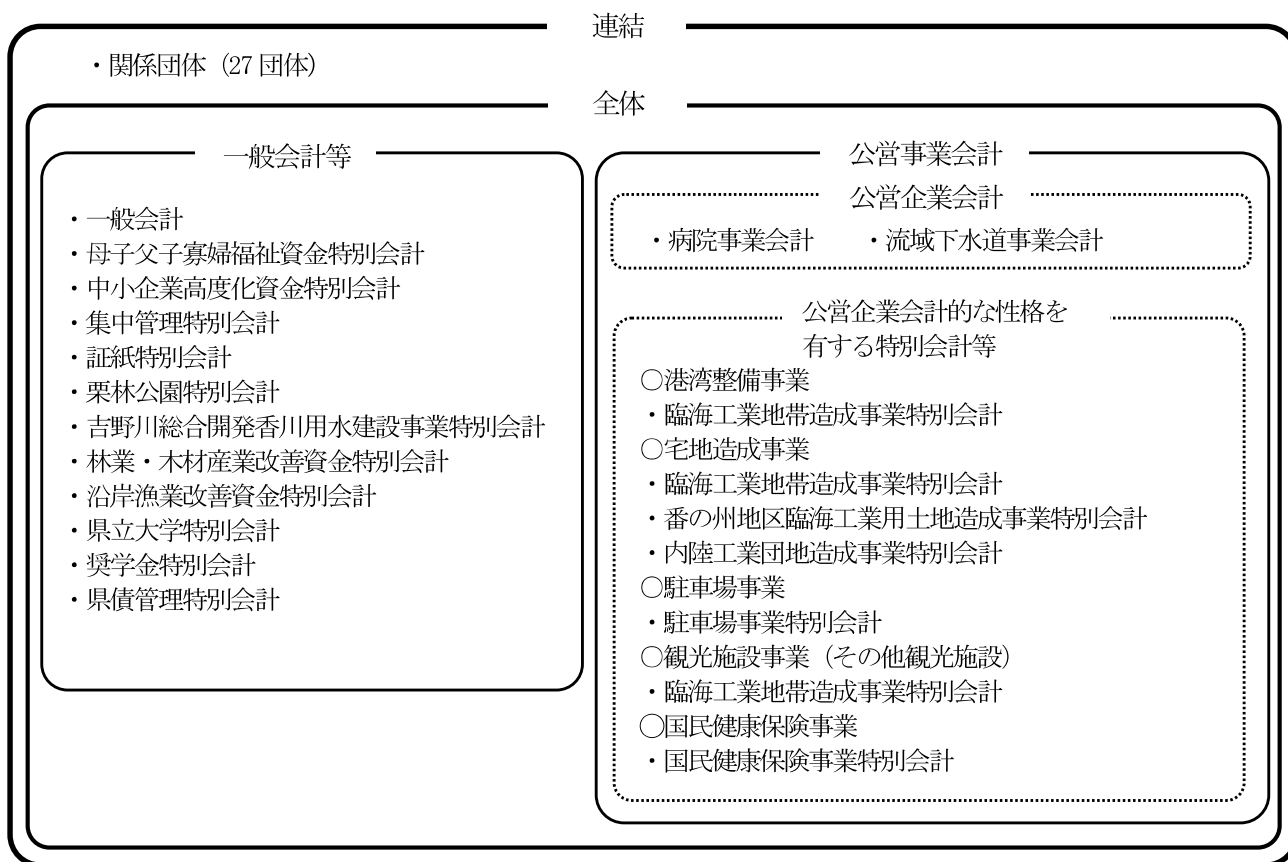
2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。（具体的には、以下の関係団体です。）

【関係団体（27団体）】

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ・香川県広域水道企業団 | |
| ・（公財）吉野川水源地域対策基金 | ・（公財）明治百年記念香川県青少年基金 |
| ・（公財）置県百年記念香川県文化芸術振興財団 | ・（公財）香川県国際交流協会 |
| ・（公財）かがわ水と緑の財団 | ・（公財）香川県環境保全公社 |
| ・（公財）かがわ健康福祉機構 | ・（公財）香川県児童・青少年健全育成事業団 |
| ・（公財）香川県身体障害者団体連合会 | ・（社福）かがわ総合リハビリテーション事業団 |
| ・（社福）香川県社会福祉事業団 | ・（公財）香川いのちのリレー財団 |
| ・（公財）香川県食鳥衛生検査センター | ・（公財）香川県生活衛生営業指導センター |
| ・（公財）かがわ産業支援財団 | ・香川県信用保証協会 |
| ・（公財）瀬戸大橋記念公園管理協会 | ・瀬戸大橋高速鉄道保有（株） |
| ・（一財）かがわ県産品振興機構 | ・（公財）香川県農地機構 |
| ・（公財）香川県青果物協会 | ・（公財）香川県畜産協会 |
| ・（公財）香川県水産振興基金 | ・（公財）香川県建設技術センター |
| ・（公財）香川県下水道公社 | ・（公財）香川県暴力追放運動推進センター |

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表（BS）

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- | |
|---|
| ○ 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ○ 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの |
| ○ 純資産： 将来返済しなくてよい財産（純資産＝資産－負債） |

(2) 行政コスト計算書（PL）

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- | |
|--|
| ○ 人件費： 職員給与や議員報酬など |
| ○ 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など |
| ○ その他の業務費用： 県債償還の利子など |
| ○ 移転費用： 補助金や社会保障経費など |
| ○ 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など |
| ○ 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など |
| ○ 臨時利益： 資産の売却により生じた利益 |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,292,410	固定負債	828,282
有形固定資産	1,109,081	地方債	740,526
事業用資産	247,210	長期未払金	-
土地	136,632	退職手当引当金	87,514
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	271,814	その他	224
建物減価償却累計額	-172,111	流動負債	67,622
工作物	10,152	1年内償還予定地方債	56,872
工作物減価償却累計額	-3,941	未払金	-
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,334
航空機	-	預り金	2,416
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	負債合計	895,905
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,795	固定資産等形成分	1,314,328
インフラ資産	851,915	余剰分(不足分)	-877,894
土地	357,835		
建物	14,523		
建物減価償却累計額	-8,752		
工作物	725,952		
工作物減価償却累計額	-306,421		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,778		
物品	21,107		
物品減価償却累計額	-11,150		
無形固定資産	670		
ソフトウェア	668		
その他	3		
投資その他の資産	182,658		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	17,187		
基金	58,544		
減債基金	26,426		
その他	32,118		
その他	-		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	39,929		
現金預金	17,482		
未収金	535		
短期貸付金	883		
基金	21,035		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,324		
棚卸資産	25		
その他	-		
徴収不能引当金	-31	純資産合計	436,434
資産合計	1,332,339	負債及び純資産合計	1,332,339

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,323億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,519億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,472億円となっています。

負債合計は8,960億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,283億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が676億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は4,364億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	382,704
業務費用	201,009
人件費	117,866
職員給与費	100,442
賞与等引当金繰入額	8,334
退職手当引当金繰入額	4,754
その他	4,336
物件費等	76,628
物件費	30,713
維持補修費	23,157
減価償却費	22,757
その他	-
その他の業務費用	6,515
支払利息	3,863
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2,651
移転費用	181,695
補助金等	165,143
社会保障給付	7,497
他会計への繰出金	8,543
その他	511
経常収益	20,839
使用料及び手数料	6,266
その他	14,573
純経常行政コスト	361,864
臨時損失	241
災害復旧事業費	207
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	332
資産売却益	332
その他	-
純行政コスト	361,774

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,827億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は208億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,619億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,618億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314	
純行政コスト(△)	-361,774		-361,774	
財源	403,750		403,750	
税収等	339,036		339,036	
国県等補助金	64,714		64,714	
本年度差額	41,976		41,976	
固定資産等の変動(内部変動)		13,556	-13,556	
有形固定資産等の増加		32,811	-32,811	
有形固定資産等の減少		-22,309	22,309	
貸付金・基金等の増加		51,488	-51,488	
貸付金・基金等の減少		-48,433	48,433	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	189	189		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	42,169	13,749	28,420	
本年度末純資産残高	436,434	1,314,328	-877,894	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

5年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,618億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、5年度末の純資産残高は4,364億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	360,737
業務費用支出	179,042
人件費支出	118,556
物件費等支出	53,871
支払利息支出	3,863
その他の支出	2,753
移転費用支出	181,695
補助金等支出	165,143
社会保障給付支出	7,497
他会計への繰出支出	8,543
その他の支出	511
業務収入	390,883
税収等収入	339,111
国県等補助金収入	30,880
使用料及び手数料収入	6,214
その他の収入	14,679
臨時支出	207
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	-
臨時収入	18,112
業務活動収支	48,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,785
公共施設等整備費支出	33,456
基金積立金支出	12,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,491
その他の支出	-
投資活動収入	64,661
国県等補助金収入	15,722
基金取崩収入	9,497
貸付金元金回収収入	38,936
資産売却収入	506
その他の収入	0
投資活動収支	-20,124
【財務活動収支】	
財務活動支出	66,664
地方債償還支出	66,664
その他の支出	-
財務活動収入	39,452
地方債発行収入	39,452
その他の収入	-
財務活動収支	-27,212
本年度資金収支額	716
前年度末資金残高	14,311
本年度末資金残高	15,026
前年度末歳計外現金残高	1,833
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,456
本年度末現金預金残高	17,482

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

5年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は481億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は201億円の赤字、県債などの財務活動収支は272億円の赤字となり、その結果、5年度の資金収支額は7億円の黒字で、年度末資金残高は150億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	61,132	53,017人	1人当たり	1,153	331	14	808	28.7%	102.1%	6.4%
	香川県立五色台少年自然センター	270,799	21,440人	1人当たり	12,631	285	1,577	10,769	2.3%	82.9%	58.9%
	香川県立屋島少年自然の家	196,702	18,206人	1人当たり	10,804	264	1,638	8,902	2.4%	91.4%	41.3%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	315,687	153,320人	1人当たり	2,059	310	89	1,660	15.1%	88.8%	14.1%
	さぬきこどもの国	809,551	491,894人	1人当たり	1,646	45	64	1,537	2.7%	89.7%	14.5%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	179,537	5,657人	1人当たり	31,737	0	15,806	15,931	0.0%	134.3%	▲ 27.4%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	271,345	93,437人	1人当たり	2,904	217	104	2,583	7.5%	99.1%	3.6%
	香川県立文書館	208,765	37,963人	1人当たり	5,499	83	12	5,336	1.5%	128.2%	▲ 9.5%
	香川国際交流会館	46,125	67,328人	1人当たり	686	93	0	593	13.6%	95.4%	3.5%
	サンポート高松交流拠点施設	400,636	利用の状況:国際会議場 稼働率55.9%、展示場 稼働率55.4%、観光情報センター 利用者数 31,294人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率18.1%、タワー地下駐車場 利用台数29,625台								
	香川県立図書館	413,314	400,964人	1人当たり	1,031	0	5	1,026	0.0%	112.3%	1.0%
	香川県立ミュージアム	705,915	93,327人	1人当たり	7,564	282	487	6,795	3.7%	84.9%	18.0%
	香川県県民ホール	876,483	408,258人	1人当たり	2,147	397	215	1,535	18.5%	86.9%	16.0%
	東山魁夷せとうち美術館	97,566	29,595人	1人当たり	3,297	175	165	2,957	5.3%	113.3%	▲ 11.1%
健康・スポーツ	香川県立武道館	59,880	50,403人	1人当たり	1,188	52	133	1,003	4.4%	92.8%	5.0%
	香川県立総合水泳プール	224,332	82,392人	1人当たり	2,722	242	335	2,145	8.9%	146.7%	▲ 29.1%
	香川県総合運動公園	220,046	257,530人	1人当たり	854	84	59	711	9.8%	87.1%	21.2%
	香川県立丸亀競技場	537,688	325,491人	1人当たり	1,651	99	85	1,467	6.0%	73.9%	38.6%
公園	瀬戸大橋記念公園	274,562	385,200人	1人当たり	712	13	137	564	1.8%	106.1%	▲ 7.1%
	栗林公園	408,475	689,856人	1人当たり	592	350	14	229	59.1%	88.6%	19.4%
	香川用水記念公園	78,843	64,370人	1人当たり	1,225	0	0	1,225	0.0%	83.6%	▲ 2.0%
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	365,088	377,000人	1人当たり	968	515	5	448	53.2%	73.2%	43.9%
駐車場	香川県番町地下駐車場	135,845	68,703台	1台当たり	1,977	739	6	1,232	37.4%	96.1%	▲ 3.4%
	香川県玉藻町駐車場	113,897	74,935台	1台当たり	1,520	820	0	700	53.9%	97.0%	20.9%
	多目的広場地下駐車場	185,958	113,678台	1台当たり	1,636	767	0	869	46.9%	85.7%	15.6%
	高松空港県営駐車場	6,790	10,414台	1台当たり	652	0	652	0	0.0%	52.0%	84.3%

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,019,688	398人	1人当たり	2,562,030	546,852	25,899	1,989,279	21.3%	101.0%	▲ 0.3%
	香川県立高等技術学校	632,443	895人	1人当たり	706,641	15,598	288,464	402,579	2.2%	106.7%	▲ 1.9%
	香川県立農業大学校	324,539	102人	1人当たり	3,181,755	80,039	156,657	2,945,059	2.5%	148.8%	▲ 8.1%
福祉医療	香川県立斯道学園	272,308	10人	1人当たり	27,230,800	8,124,000	189,900	18,916,900	29.8%	104.8%	0.0%
	香川県立川部みどり園	783,904	56人	1人当たり	13,998,286	3,374,357	27,822	10,596,107	24.1%	110.4%	▲ 6.7%
	香川県ふじみ園	686,530	138人	1人当たり	4,974,855	3,306,520	306,487	13,618,848	66.5%	104.1%	▲ 2.8%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,338,231	429.1人	1人当たり	7,779,611	5,749,522	6,535	2,023,554	73.9%	100.5%	1.3%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	79,231	238企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	310,710	231,867	0	78,843	74.6%	84.1%	▲ 6.3%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	105,411	87企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	1,211,621	1,368	0	1,210,253	0.1%	132.0%	2.4%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の令和5年度決算に基づく、令和6年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 令和6年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判 断 比 率 (対前年度)	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1) 実質赤字 比 率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費 比 率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	10.2% (+0.3)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比 率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	165.1% (△5.8)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R4決算	R5決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額	—	—
	母子父子寡婦福祉資金、中小企業高度化資金 など 11特別会計		
分母	標準財政規模 （税収・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,684	2,701

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R4決算	R5決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額	—	—
	駐車場事業、国民健康保険事業		
	③公営企業会計における資金不足額	—	—
	（法適用企業）県立病院事業、流域下水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用 土地造成事業、内陸工業団地造成事業		
分母	標準財政規模	2,684	2,701

第37表 実質公債費比率 10.2%（前年度9.9%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算
分子	元利償還金等 ①+②－（③+④）	216	226	242	250
	①元利償還金	599	601	604	602
	②準元利償還金	18	14	16	13
	③特定財源	4	4	4	3
	④基準財政需要額算入額	397	385	374	362
分母	標準財政規模 ⑤－④	2,220	2,372	2,310	2,339
	⑤標準財政規模	2,617	2,757	2,684	2,701
	④基準財政需要額算入額	397	385	374	362
	分子/分母 (%)	9.7	9.5	10.5	10.7

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 165.1% (前年度170.9%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位: 億円)

	内 容	R4決算	R5決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①－②	3,948	3,864
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,284	9,002
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,336	5,138
分母	標準財政規模 ③－④	2,310	2,339
	③標準財政規模	2,684	2,701
	④当該年度基準財政需要額算入額	374	362

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準 (20%) 以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

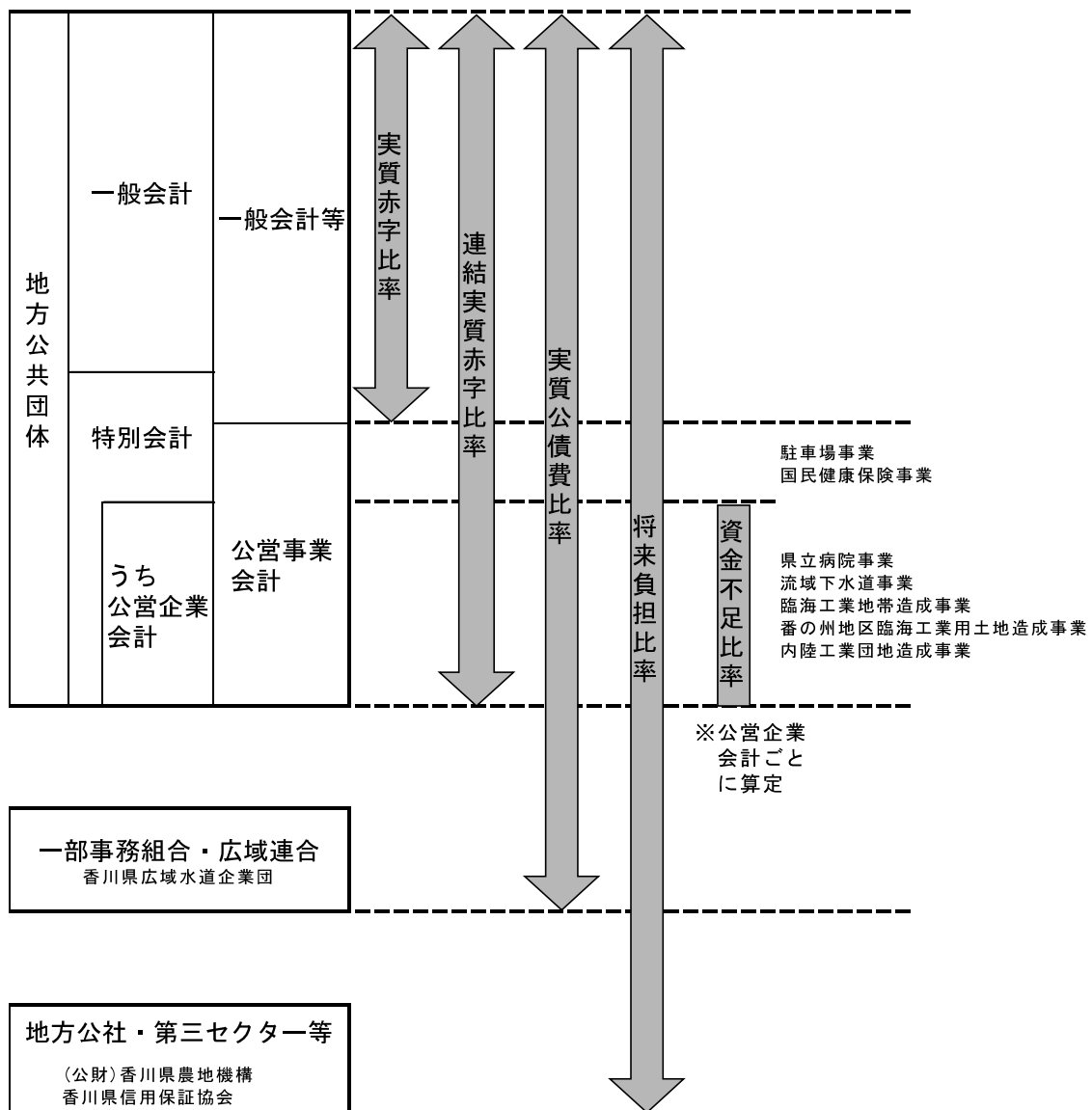
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率 (全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	R4決算	R5決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県流域下水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

令和6年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの令和6年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び令和5年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では3,968人の増、外来患者では1,212人の減となっています。

第1表 令和6年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	70,201	14,902	15,826	100,929	96,961	3,968
外来患者数	113,767	14,436	32,445	160,648	161,860	△1,212
計	183,968	29,338	48,271	261,577	258,821	2,756

2 経理の状況

令和6年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和6年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	28,683,675	14,014,345	48.9
	医 業 収 益	24,453,355	11,913,445	48.7
	医 業 外 収 益	4,215,999	2,099,576	49.8
	特 別 利 益	14,321	1,324	9.2
支 出	病 院 事 業 費 用	30,911,380	12,304,770	39.8
	医 業 費 用	29,580,307	12,182,595	41.2
	医 業 外 費 用	1,020,022	115,455	11.3
	特 別 損 失	311,051	6,720	2.2

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,605,795	406,538	15.6
	企 業 債	1,581,000	0	0
	出 資 金	158	0	0
	他会計からの長期借入金	74,415	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	補 助 金	137,147	0	0
	負 担 金	813,075	406,538	50.0
支 出	資 本 的 支 出	3,432,002	1,323,397	38.6
	建 設 改 良 費	1,800,063	546,169	30.3
	企 業 債 償 還 金	1,577,742	777,228	49.3
	他会計からの長期借入金返還金	54,197	0	0

3 令和5年度決算の状況

令和5年度における患者数は、入院患者数延 196,940 人、外来患者数延 321,767 人、合計 518,707 人で、前年度と比較すると、17,253 人の減となっています。

収支状況については、総収益277億436万円に対して、総費用295億6,989万円で18億6,553万円の純損失が生じました。事業収益については、中央病院を中心に、診療報酬上の加算を取得していることにより診療単価が増加したことや、かかりつけ医との機能分化が一層進んだことによる診療単価の増加により、コロナ前の令和元年度決算を上回った、令和3年度・4年度を超える医業収益となったものの、コロナ病床確保補助金の縮小により医業外収益が減少したことから全体として減少となりました。事業費用については、人事委員会勧告などに伴う給与費の増加、物価高騰などに伴う材料費の増加、人件費上昇・物価高騰などに伴う委託料の増加などの要因により増加しました。

4 経営方針と主な取組

県立病院の患者数は、令和5年度も引き続き、コロナ前の令和元年度の水準まで回復していませんが、かかりつけ医との機能分化が促進され、中央病院を中心として高度医療・先進的医療の提供が行われるといった適切な医療提供の流れになってきていると考えています。

今後も、人件費や物価の上昇のほか、中央病院の移転新築等に伴う企業債の償還や、中長期的な視点に立った医療器械の更新等整備による資金需要の増加など、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されますが、引き続き、経営改善に取り組み、県民から求められる質の高い医療を安定的に提供できるよう努めてまいります。

令和5年度においては、次のようなことに取り組みました。

(1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、患者サポートセンターを活用した地域医療連携の更なる充実など、医療サービスの向上に取り組んだ
- ・丸亀病院において、訪問診療の継続に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用に努める等、地域の特性に応じた医療サービスの提供に取り組んだ

(2) 医療人材の確保・育成

- ・医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修・研究の充実に努めた
- ・看護師の確保・育成のため、感染対策のための行動制限がある看護学生も参加できるよう、県立病院説明会をWeb と対面の同時（ハイブリッド）開催とした
- ・勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

(3) 感染症・災害等への対応力の強化

- ・中央病院において、DMAT 隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、各病院が院内の体制を見直し対応した

(4) 安定的な病院経営の確立

- ・中央病院において、引き続き診療材料の共同購入や後発医薬品の採用により、材料費の適正化及び節減に努めた
- ・丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護の実施により、患者数の確保に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の増床や積極的な運用により、収益の確保に努めた
- ・病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を四半期に1回開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みの進捗状況等への外部評価を実施した

第3表 令和5年度県立病院事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医	業	収	益			
(1)	入	院	収	益	15,286,429		
(2)	外	来	収	益	7,156,490		
(3)	そ	の	他	医	業	収	益
					<u>630,596</u>	23,073,515	
2	医	業	費	用			
(1)	給	与	費		14,426,565		
(2)	材	料	費		7,981,779		
(3)	経		費		3,733,419		
(4)	減	価	却	費	1,703,051		
(5)	資	産	減	耗	費	39,871	
(6)	研	究	研	修	費	111,321	
(7)	長	期	前	払	消費	税	勘
					<u>94,377</u>	<u>28,090,383</u>	
	医	業	損	失			5,016,868
3	医	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	・	配	当
					金	2,248	
(2)	他	会	計	補	助	金	550,517
(3)	他	会	計	負	担	金	2,874,463
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
					916,124		
(5)	そ	の	他	医	業	外	収
					<u>273,611</u>	4,616,963	
4	医	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
(2)	雑		損	失	1,133,154	1,367,506	3,249,457
	経	常	損	失			1,767,411
5	特	別	利	益			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					益	4,445	
(2)	そ	の	他	特	別	利	益
					<u>9,436</u>	13,881	
6	特	別	損	失			
(1)	固	定	資	産	売	却	損
					39,784		
(2)	過	年	度	損	益	修	正
					損	64,575	
(3)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>7,641</u>	<u>112,000</u>	<u>98,119</u>
	当	年	度	純	損	失	1,865,530
	前	年	度	繰	越	欠	損
					金	<u>1,244,832</u>	
	当	年	度	未	処	理	欠
					損	<u>金</u>	<u>3,110,362</u>

第4表 令和5年度県立病院事業貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

2,580,612

ロ 建 物

23,983,097

同 減 価 償 却 累 計 額

△12,342,533

11,640,564

ハ 器 械 及 び 備 品

13,779,509

同 減 価 償 却 累 計 額

△9,613,812

4,165,697

ニ リ ー ス 資 産

50,418

同 減 価 償 却 累 計 額

△46,376

4,042

ホ その他有形固定資産

644,270

同 減 価 償 却 累 計 額

△562,791

81,479

有形固定資産合計

18,472,394

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

5,035

無形固定資産合計

5,035

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税

1,137,544

投資その他の資産合計

1,137,544

固 定 資 産 合 計

19,614,973

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

8,253,458

(2) 未 収 金

3,400,929

(3) 貸 倒 引 当 金

△27,810

3,373,119

(4) 貯 蔵 品

205,658

(5) 前 払 費 用

1,399

(6) 前 払 金

844

(7) そ の 他 流 動 資 産

2,783

流動資産合計

11,837,261

資 産 合 計

31,452,234

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

17,695,337

17,695,337

企業債合計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

75,208

75,208

他会計借入金合計

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,238,603

3,238,603

引当金合計

固定負債合計

21,009,148

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,557,002

1,557,002

企業債合計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

48,235

48,235

他会計借入金合計

(3) 未 払 金

1,956,157

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

812,162

ロ 法定福利費引当金

156,033

968,195

引当金合計

(5) そ の 他 流 動 負 債

105,180

流動負債合計

4,634,769

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

同 収益化累計額

11,964,973

繰延収益合計

△9,500,264

負債合計

2,464,709

28,108,626

資 本 の 部

6	資	本	金			6,178,126
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						20,600
	ロ	補		助		金
						5,250
	ハ	そ	の	他	資	本
						剰
						余
						金
						249,994
	資	本	剰	余	金	合
						計
						275,844
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						△3,110,362
	利	益	剰	余	金	合
						計
						△3,110,362
	剰	余	金	合	計	
						△2,834,518
	資	本	合	計		
						3,343,608
	負	債	資	本	合	計
						31,452,234

Ⅱ 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの令和6年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和5年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和6年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,651,296 m³（日量30,881 m³）で、前年度同期の流入汚水量5,474,819 m³（日量29,917 m³）に比べ、176,477 m³（日量964 m³）、3.2%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和6年度・令和5年度上半期流入汚水量

（単位：m³、％）

区 分 \ 月 別		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
令和6年度	大東川処理区	532,413	546,512	569,420	591,391	528,127	519,259	3,287,122
	金倉川処理区	387,618	384,897	407,633	428,181	383,313	372,532	2,364,174
	計	920,031	931,409	977,053	1,019,572	911,440	891,791	5,651,296
令和5年度	大東川処理区	514,277	543,161	535,841	547,660	549,401	505,277	3,195,617
	金倉川処理区	356,331	381,696	384,133	395,492	398,320	363,230	2,279,202
	計	870,608	924,857	919,974	943,152	947,721	868,507	5,474,819
差 引	大東川処理区	18,136	3,351	33,579	43,731	△ 21,274	13,982	91,505
	金倉川処理区	31,287	3,201	23,500	32,689	△ 15,007	9,302	84,972
	計	49,423	6,552	57,079	76,420	△ 36,281	23,284	176,477
	増 減 率	5.7	0.7	6.2	8.1	△ 3.8	2.7	3.2

2 経理の状況

令和6年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和6年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,172,907	—	2,172,907	704,136	32.4
	営 業 収 益	1,049,049	—	1,049,049	541,277	51.6
	営 業 外 収 益	1,123,858	—	1,123,858	162,859	14.5
	特 別 利 益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,213,953	—	2,213,953	20,343	0.9
	営 業 費 用	2,178,389	—	2,178,389	2,908	0.1
	営 業 外 費 用	35,564	—	35,564	17,435	49.0
	特 別 損 失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	資 本 的 収 入	1,386,008	534,495	1,920,503	61,006	3.2
	企 業 債	297,400	108,800	406,200	0	0.0
	国 庫 補 助 金	724,000	316,565	1,040,565	61,006	5.9
	建 設 負 担 金	332,508	109,130	441,638	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	32,100	0	32,100	0	0.0
支 出	資 本 的 支 出	1,612,209	565,332	2,177,541	222,555	10.2
	建 設 改 良 費	1,386,200	565,332	1,951,532	110,775	5.7
	固定資産購入費	1,411	0	1,411	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	224,598	0	224,598	111,780	49.8

3 令和5年度決算の状況

令和5年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,755,716 m³（1日平均 29,387 m³）で、対前年度比2.0%の増となっています。

令和5年度の収支状況については、総収益2,068,213千円に対して、総費用は1,987,455千円で80,758千円の純利益が生じました。またキャッシュ・フローは64,018千円の増となり、現預金残高は、期首の93,402千円が、期末には157,420千円となりました。

4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和5年3月に改定し、令和4年度から13年度までの計画期間（10年間）で経営基盤の強化に取り組んでいます。

○ 経営戦略の基本方針

（1）健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。

（2）安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

（3）効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

（4）経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術継承を行うことで組織体制の維持、強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。

○ 主な取組

経営方針に基づき、令和5年度は次のようなことに取り組みました。

（1）施設の整備

- ・下水道総合地震対策計画に基づき、幹線管渠^{きょせん}の耐震補強工事を実施したほか、大東川浄化センターの汚泥処理棟等や金倉川浄化センターの管廊についても耐震補強工事を実施しました。
- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大東川浄化センターで脱水設備の改良工事を実施したほか、綾南第一・第二中継ポンプ場では監視制御設備の改築工事を実施し、金倉川浄化センターでは汚泥脱水設備の改築工事等を実施しました。
- ・なお、事業計画の変更に伴って生じた大東川浄化センターの余剰地2.5ヘクタール余を企業立地用に転用し、有償所管換により処分しました。

（2）季節別運転管理

- ・漁業関係者からの要望に対応して放流水のリンや窒素濃度を調整するため、大東川浄化センターおよび金倉川浄化センターにおいて、令和5年12月から令和6年3月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

（3）その他

- ・流域関連市町と連携し、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第3表 令和5年度流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	947,755		
(2)	受託工事収益	652		
(3)	その他営業収益	<u>451</u>	948,858	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	773,794		
(2)	総係費	7,106		
(3)	減価償却費	1,134,428		
(4)	資産減耗費	<u>21,864</u>	<u>1,937,192</u>	
	営業損失			988,334
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	169,961		
(2)	長期前受金戻入	934,018		
(3)	雑収益	<u>0</u>	1,103,979	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	35,160		
(2)	雑損失	<u>0</u>	<u>35,160</u>	<u>1,068,819</u>
	経常利益			80,485
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>15,376</u>	15,376	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	<u>15,103</u>	<u>15,103</u>	<u>273</u>
	当年度純利益			80,758
	前年度繰越利益剰余金			5,899
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>86,657</u></u>

第4表 令和5年度流域下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,832,416

ロ 建 物 4,053,326

建物減価償却累計額 △632,402 3,420,924

ハ 構 築 物 15,360,171

構築物減価償却累計額 △2,413,981 12,946,190

ニ 機 械 及 び 装 置 6,103,660

機械及び装置減価償却累計額 △1,732,790 4,370,870

ホ 車 両 運 搬 具 77

車両運搬具減価償却累計額 0 77

ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 14,088

工具、器具及び備品減価償却累計額 △9,883 4,205

ト 建 設 仮 勘 定 227,849

有形固定資産合計 28,802,531

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 718

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 9,841

無形固定資産合計 10,559

固定資産合計 28,813,090

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 157,420

(2) 未 収 金 442,139

(3) 前 払 金 36,130

流動資産合計 635,689

資産合計 29,448,779

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等に充てるための企業債	2,676,484		
	企 業 債 合 計		2,676,484	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	8,584		
	引 当 金 合 計		8,584	
	固 定 負 債 合 計			2,685,068
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等に充てるための企業債	224,597		
	企 業 債 合 計		224,597	
(2)	未 払 金		371,177	
(3)	前 受 金		30,947	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	1,267		
ロ	法定福利費引当金	270		
	引 当 金 合 計		1,537	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		1,000	
	流 動 負 債 合 計			629,258
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		20,742,051	
	長期前受金収益化累計額		△3,905,195	
	繰 延 収 益 合 計			16,836,856
	負 債 合 計			<u>20,151,182</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,971,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 庫 補 助 金	4,038,550		
ロ	建 設 負 担 金	1,683,886		
ハ	他 会 計 補 助 金	266,832		
ニ	受 贈 財 産 評 価 額	249,884		
	資 本 剰 余 金 合 計		6,239,152	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処分利益剰余金	86,657		
	利 益 剰 余 金 合 計		86,657	
	剰 余 金 合 計			6,325,809
	資 本 合 計			<u>9,297,597</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,448,779</u>

Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業及び流域下水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業及び駐車場事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び令和５年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

１ 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	５年度	４年度	３年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	286,176	310,714	322,856
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,147	1,911	1,445

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	５年度	４年度	３年度
歳入	793,742	973,300	762,966
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	4,095,203	4,323,000	5,646,124
一般会計からの繰入金	350,555	359,674	101,357

２ 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m²）

(2) 施設の状況

	５年度	４年度	３年度
年間延べ利用人員（人）	33,241	33,593	28,525

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	５年度	４年度	３年度
歳入	10,070	14,816	14,328
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	11,973	16,887	21,801
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

観音寺港三本松地区、内海港草壁地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 39,555 百万円	総面積 7,460 千㎡	売却予定面積 6,221 千㎡
造成地処分状況	5 年度売却面積 5,034 ㎡	売却済み面積 6,066 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	5 年度	4 年度	3 年度
歳入	3,277,582	837,396	3,528,034
形式収支	—	681	682
実質収支	—	—	—
地方債現在高	1,359,221	952,048	519,503
一般会計からの繰入金	157,906	27,052	859

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計 (担当課：商工労働部企業立地推進課)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	5 年度売却面積 82 千㎡	売却済み面積 225 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	5 年度	4 年度	3 年度
歳入	916,380	625,497	41,428
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		5 年度	4 年度	3 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	188	195	174
	事業収入 (千 円)	50,793	47,333	43,345
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	205	170	85
	事業収入 (千 円)	61,417	49,916	26,199
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	298	269	230
	事業収入 (千 円)	87,351	77,156	62,351
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	26	15	1
	事業収入 (千 円)	5,351	5,254	5,254

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	5 年度	4 年度	3 年度
歳入	342,623	383,921	384,065
形式収支	811	8,033	3,854
実質収支	0	0	0
地方債現在高	144,516	279,478	464,032
一般会計からの繰入金	137,711	196,262	246,431

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月	平成 30 年 4 月

○参 考 資 料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分 \ 年度	26	27	28	29
歳入総額 A	442,740,248	470,419,219	472,403,508	465,097,046
歳出総額 B	433,106,014	458,700,279	461,746,481	456,350,768
形式収支(A-B) C	9,634,234	11,718,940	10,657,027	8,746,278
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,890,080	4,288,900	4,680,263	3,834,358
実質収支(C-D) E	3,744,154	7,430,040	5,976,764	4,911,920
単年度収支(E-前年度E) F	△ 2,543,609	3,685,886	△ 1,453,276	△ 1,064,844

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分 \ 年度		26			27		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自	1 県 税	108,898,982	24.6	101.0	122,440,651	26.0	112.4
	2 地方消費税清算金	23,961,750	5.4	121.3	40,400,731	8.5	168.6
	3 分担金及び負担金	1,924,036	0.5	101.8	1,481,211	0.3	77.0
主	4 使用料及び手数料	5,003,721	1.1	120.0	5,720,178	1.2	114.3
	5 財産収入	1,687,039	0.4	118.1	890,337	0.2	52.8
	6 寄附金	105,205	0.0	120.0	97,968	0.0	93.1
財	7 繰入金	12,462,733	2.8	101.5	12,747,100	2.7	102.3
	8 繰越金	11,998,130	2.7	91.6	9,634,234	2.1	80.3
	9 諸収入	46,285,356	10.5	97.9	46,211,781	9.9	99.8
源	小計	212,326,952	48.0	102.2	239,624,191	50.9	112.9
依	10 地方譲与税	19,772,900	4.4	117.6	18,156,591	3.9	91.8
	11 地方特例交付金	294,450	0.1	100.3	301,505	0.1	102.4
	12 地方交付税	112,860,293	25.5	99.9	111,002,625	23.6	98.4
存	13 交通安全対策特別交付金	426,182	0.1	87.7	450,893	0.1	105.8
	14 国庫支出金	42,895,471	9.7	83.3	43,739,414	9.3	102.0
	15 県債	54,164,000	12.2	91.8	57,144,000	12.1	105.5
財	小計	230,413,296	52.0	95.6	230,795,028	49.1	100.2
源	計	442,740,248	100.0	98.6	470,419,219	100.0	106.3

(単位: 千円)

30	元	2	3	4	5
467,982,508	469,089,853	521,072,808	549,617,247	544,969,286	509,232,389
458,064,297	458,824,465	507,313,061	536,001,217	531,151,252	494,487,384
9,918,211	10,265,388	13,759,747	13,616,030	13,818,034	14,745,005
5,737,915	5,200,823	4,182,084	6,912,062	7,501,338	7,859,831
4,180,296	5,064,565	9,577,663	6,703,968	6,316,696	6,885,174
△ 731,624	884,269	4,513,098	△ 2,873,695	△ 387,272	568,478

(単位: 千円、%)

28			29			30		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
123,874,016	26.2	101.2	123,931,423	26.6	100.0	124,256,454	26.6	100.3
36,272,564	7.7	89.8	36,615,845	7.9	100.9	37,553,132	8.0	102.6
1,768,753	0.4	119.4	3,427,228	0.7	193.8	1,750,605	0.4	51.1
6,484,082	1.4	113.4	6,409,637	1.4	98.9	6,228,593	1.3	97.2
968,385	0.2	108.8	1,492,183	0.3	154.1	849,399	0.2	56.9
283,251	0.0	289.1	108,068	0.0	38.2	84,462	0.0	78.2
15,710,937	3.3	123.3	10,597,736	2.3	67.5	11,916,993	2.5	112.4
11,718,940	2.5	121.6	10,657,027	2.3	90.9	8,746,278	1.9	82.1
46,711,725	9.9	101.1	46,321,849	10.0	99.2	50,072,787	10.7	108.1
243,792,653	51.6	101.7	239,560,996	51.5	98.3	241,458,703	51.6	100.8
15,421,969	3.2	84.9	15,907,367	3.4	103.1	17,774,798	3.8	111.7
315,933	0.1	104.8	342,766	0.1	108.5	409,354	0.1	119.4
111,416,080	23.6	100.4	109,838,872	23.6	98.6	109,275,729	23.3	99.5
414,022	0.1	91.8	376,013	0.1	90.8	332,964	0.1	88.6
44,909,851	9.5	102.7	44,790,032	9.6	99.7	44,763,960	9.6	99.9
56,133,000	11.9	98.2	54,281,000	11.7	96.7	53,967,000	11.5	99.4
228,610,855	48.4	99.1	225,536,050	48.5	98.7	226,523,805	48.4	100.4
472,403,508	100.0	100.4	465,097,046	100.0	98.5	467,982,508	100.0	100.6

1 決算状況の推移(普通会計)

区分 \ 年度	26	27	28	29
歳入総額 A	430,060,930	445,904,227	448,601,297	460,728,318
歳出総額 B	418,730,414	433,293,841	437,441,004	451,403,627
形式収支(A-B) C	11,330,516	12,610,386	11,160,293	9,324,691
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,436,057	4,987,870	5,031,320	4,232,954
実質収支(C-D) E	3,894,459	7,622,516	6,128,973	5,091,737
単年度収支(E-前年度E) F	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236
積立金 G	3,165,207	1,926,317	3,747,750	3,023,784
繰上償還金 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	1,032,105	7,789	5,376,834	2,008,688
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140

2 歳入決算の推移(一般会計)－つづき－

区分 \ 年度		元			2		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	124,126,530	26.5	99.9	124,755,311	23.9	100.5
	2 地方消費税清算金	35,338,967	7.5	94.1	43,100,774	8.3	122.0
	3 分担金及び負担金	2,621,609	0.6	149.8	2,599,944	0.5	99.2
	4 使用料及び手数料	6,248,425	1.3	100.3	6,009,308	1.1	96.2
	5 財産収入	739,592	0.2	87.1	874,636	0.1	118.3
	6 寄附金	360,965	0.1	427.4	121,917	0.0	33.8
	7 繰入金	12,322,357	2.6	103.4	8,090,106	1.6	65.7
	8 繰越金	9,918,211	2.1	113.4	10,265,388	2.0	103.5
	9 諸収入	46,391,901	9.9	92.6	49,855,177	9.6	107.5
	小計	238,068,557	50.8	98.6	245,672,561	47.1	103.2
	10 地方譲与税	17,341,628	3.7	97.6	15,399,661	3.0	88.8
	11 地方特例交付金	1,004,150	0.2	245.3	645,183	0.1	64.3
	12 地方交付税	112,362,599	23.9	102.8	116,150,222	22.3	103.4
	13 交通安全対策特別交付金	306,171	0.1	92.0	324,612	0.1	106.0
	14 国庫支出金	47,412,748	10.1	105.9	92,092,569	17.7	194.2
	15 県債	52,594,000	11.2	97.5	50,788,000	9.7	96.6
	小計	231,021,296	49.2	102.0	275,400,247	52.9	119.2
計		469,089,853	100.0	100.2	521,072,808	100.0	111.1

(単位: 千円)

30	元	2	3	4	5
443,508,674	446,907,282	492,818,320	519,685,364	515,593,484	477,854,963
433,090,842	436,102,474	478,524,231	505,519,507	501,282,880	462,664,477
10,417,832	10,804,808	14,294,089	14,165,857	14,310,604	15,190,486
6,058,935	5,548,714	4,512,650	7,231,649	7,772,631	8,083,798
4,358,897	5,256,094	9,781,439	6,934,208	6,537,973	7,106,688
△ 732,840	897,197	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715
2,497,917	2,126,127	2,564,946	4,822,541	3,391,129	3,190,161
-	-	-	-	-	-
6,764,613	2,449,241	2,749,080	29,626	3,187,002	3,561,321
△ 4,999,536	574,083	4,341,211	1,945,684	△ 192,108	197,555

(単位: 千円、%)

3			4			5		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
129,867,229	23.6	104.1	129,136,111	23.7	99.4	132,831,401	26.1	102.9
46,840,790	8.5	108.7	48,544,367	8.9	103.6	48,215,972	9.5	99.3
2,877,114	0.5	110.7	2,562,424	0.5	89.1	2,500,618	0.5	97.6
5,958,903	1.1	99.2	5,943,242	1.1	99.7	5,755,365	1.1	96.8
895,422	0.2	102.4	8,755,466	1.6	977.8	746,705	0.1	8.5
82,459	0.0	67.6	103,908	0.0	126.0	86,555	0.0	83.3
5,098,918	0.9	63.0	8,311,586	1.5	163.0	11,901,465	2.4	143.2
13,759,747	2.5	134.0	13,616,030	2.5	99.0	13,818,034	2.7	101.5
47,593,111	8.7	95.5	47,794,279	8.8	100.4	46,391,419	9.1	97.1
252,973,693	46.0	103.0	264,767,413	48.6	104.7	262,247,534	51.5	99.0
16,971,601	3.1	110.2	19,347,038	3.6	114.0	19,426,439	3.8	100.4
613,882	0.1	95.1	607,053	0.1	98.9	585,107	0.1	96.4
133,640,181	24.3	115.1	129,683,598	23.8	97.0	132,838,424	26.1	102.4
310,050	0.1	95.5	269,477	0.0	86.9	230,700	0.0	85.6
98,506,840	17.9	107.0	100,812,707	18.5	102.3	64,714,185	12.7	64.2
46,601,000	8.5	91.8	29,482,000	5.4	63.3	29,190,000	5.8	99.0
296,643,554	54.0	107.7	280,201,873	51.4	94.5	246,984,855	48.5	88.1
549,617,247	100.0	105.5	544,969,286	100.0	99.2	509,232,389	100.0	93.4

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分			26			27		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議 会 費		1,201,715	0.3	102.6	1,208,265	0.3	100.5
2	総 務 費		29,860,056	6.9	92.3	27,221,735	5.9	91.2
3	民 生 費		57,024,884	13.2	103.4	63,080,389	13.7	110.6
4	衛 生 費		19,090,096	4.4	85.2	20,780,437	4.5	108.9
5	労 働 費		2,065,679	0.5	55.9	1,708,310	0.4	82.7
6	農 林 水 産 業 費		16,910,681	3.9	94.5	16,403,635	3.6	97.0
7	商 工 費		46,833,900	10.8	102.9	48,669,876	10.6	103.9
8	土 木 費		40,755,245	9.4	89.9	38,368,336	8.4	94.1
9	警 察 費		26,068,431	6.0	110.2	24,637,805	5.4	94.5
10	教 育 費		96,143,478	22.2	104.4	98,966,522	21.6	102.9
11	災 害 復 旧 費		818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
12	公 債 費		61,524,306	14.2	98.1	61,952,589	13.5	100.7
13	諸 支 出 金		34,809,330	8.0	100.8	54,529,737	11.9	156.7
計			433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分			26			27		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費		124,942,661	28.9	102.6	125,107,483	27.3	100.1
	2 扶 助 費		8,588,513	2.0	103.2	8,682,894	1.9	101.1
	3 公 債 費		61,488,866	14.2	98.1	61,906,446	13.5	100.7
	小 計		195,020,040	45.1	101.2	195,696,823	42.7	100.3
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費		51,599,567	11.9	92.5	52,152,183	11.4	101.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費		818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
	6 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
	小 計		52,417,780	12.1	93.4	53,324,826	11.6	101.7
その他の経費	7 物 件 費		20,763,858	4.8	102.4	22,651,877	4.9	109.1
	8 維 持 補 修 費		9,206,266	2.1	112.4	9,026,218	2.0	98.0
	9 補 助 費 等		103,803,583	24.0	105.0	128,254,569	28.0	123.6
	10 積 立 金		9,191,664	2.1	62.5	6,888,502	1.5	74.9
	11 投 資 及 び 出 資 金		22,129	0.0	0.9	21,075	0.0	95.2
	12 貸 付 金		39,495,279	9.1	97.7	39,475,841	8.6	100.0
	13 繰 出 金		3,185,415	0.7	100.6	3,360,548	0.7	105.5
	小 計		185,668,194	42.8	98.7	209,678,630	45.7	112.9
計			433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

(単位: 千円、%)

28			29			30		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,251,811	0.3	103.6	1,185,410	0.3	94.7	1,151,440	0.3	97.1
31,286,032	6.8	114.9	31,888,366	7.0	101.9	32,761,495	7.2	102.7
62,008,359	13.5	98.3	64,740,576	14.2	104.4	63,118,337	13.8	97.5
18,014,963	3.9	86.7	16,024,832	3.5	89.0	13,900,393	3.0	86.7
1,205,880	0.3	70.6	1,109,467	0.2	92.0	1,153,031	0.3	103.9
18,158,911	3.9	110.7	21,203,400	4.6	116.8	18,868,128	4.1	89.0
47,778,028	10.3	98.2	46,681,878	10.2	97.7	46,826,210	10.2	100.3
41,310,925	8.9	107.7	43,123,019	9.5	104.4	45,718,523	10.0	106.0
24,962,726	5.4	101.3	24,847,676	5.4	99.5	26,143,939	5.7	105.2
103,365,263	22.4	104.4	93,581,834	20.5	90.5	91,732,760	20.0	98.0
730,172	0.2	62.3	767,219	0.2	105.1	1,547,127	0.3	201.7
61,600,584	13.3	99.4	60,607,010	13.3	98.4	60,006,881	13.1	99.0
50,072,827	10.8	91.8	50,590,081	11.1	101.0	55,136,033	12.0	109.0
461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4

(単位: 千円、%)

28			29			30		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,120,680	26.9	99.2	124,067,178	27.2	100.0	124,322,165	27.1	100.2
8,891,689	1.9	102.4	9,086,654	2.0	102.2	9,162,395	2.0	100.8
61,564,732	13.3	99.4	60,531,535	13.2	98.3	59,936,504	13.1	99.0
194,577,101	42.1	99.4	193,685,367	42.4	99.5	193,421,064	42.2	99.9
61,176,652	13.3	117.3	57,487,162	12.6	94.0	58,291,094	12.8	101.4
730,172	0.1	62.3	786,162	0.2	107.7	1,552,834	0.3	197.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
61,906,824	13.4	116.1	58,273,324	12.8	94.1	59,843,928	13.1	102.7
22,245,405	4.8	98.2	21,007,845	4.6	94.4	19,688,523	4.3	93.7
7,320,841	1.6	81.1	7,400,536	1.6	101.1	7,071,931	1.5	95.6
123,455,134	26.8	96.3	123,493,374	27.1	100.0	120,475,916	26.3	97.6
10,241,284	2.2	148.7	9,228,020	2.0	90.1	7,513,913	1.6	81.4
30,970	0.0	147.0	615,808	0.1	1,988.4	2,810,199	0.6	456.3
39,476,011	8.5	100.0	39,472,092	8.7	100.0	39,186,540	8.6	99.3
2,492,911	0.6	74.2	3,174,402	0.7	127.3	8,052,283	1.8	253.7
205,262,556	44.5	97.9	204,392,077	44.8	99.6	204,799,305	44.7	100.2
461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分 年度			元			2		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議 会 費		1,192,984	0.3	103.6	1,132,017	0.2	94.9
2	総 務 費		33,985,897	7.4	103.7	34,367,405	6.8	101.1
3	民 生 費		65,684,807	14.3	104.1	72,672,682	14.3	110.6
4	衛 生 費		14,285,243	3.1	102.8	35,622,049	7.0	249.4
5	労 働 費		1,084,455	0.2	94.1	1,164,412	0.2	107.4
6	農 林 水 産 業 費		18,726,467	4.1	99.2	20,750,002	4.1	110.8
7	商 工 費		47,521,284	10.4	101.5	54,647,601	10.8	115.0
8	土 木 費		48,294,972	10.5	105.6	53,854,035	10.6	111.5
9	警 察 費		25,330,484	5.5	96.9	24,975,567	4.9	98.6
10	教 育 費		91,483,408	19.9	99.7	89,149,934	17.6	97.4
11	災 害 復 旧 費		1,354,594	0.3	87.6	154,377	0.0	11.4
12	公 債 費		60,133,968	13.1	100.2	59,818,332	11.8	99.5
13	諸 支 出 金		49,745,902	10.9	90.2	59,004,648	11.7	118.6
計			458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分 年度			元			2		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費		124,053,827	27.0	99.8	122,782,548	24.2	99.0
	2 扶 助 費		9,358,574	2.1	102.1	9,515,039	1.9	101.7
	3 公 債 費		60,081,472	13.1	100.2	59,783,989	11.8	99.5
	小 計		193,493,873	42.2	100.0	192,081,576	37.9	99.3
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費		62,230,439	13.5	106.8	66,108,414	13.0	106.2
	5 災 害 復 旧 事 業 費		1,672,600	0.4	107.7	306,369	0.1	18.3
	6 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
	小 計		63,903,039	13.9	106.8	66,414,783	13.1	103.9
その他の経費	7 物 件 費		20,078,201	4.4	102.0	19,924,234	3.9	99.2
	8 維 持 補 修 費		7,035,527	1.5	99.5	6,294,469	1.2	89.5
	9 補 助 費 等		120,205,416	26.2	99.8	165,831,587	32.7	138.0
	10 積 立 金		7,228,587	1.6	96.2	11,235,125	2.2	155.4
経費	11 投 資 及 び 出 資 金		410,103	0.1	14.6	958	0.0	0.2
	12 貸 付 金		39,079,611	8.5	99.7	38,567,221	7.6	98.7
	13 繰 出 金		7,390,108	1.6	91.8	6,963,108	1.4	94.2
	小 計		201,427,553	43.9	98.4	248,816,702	49.0	123.5
計			458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6

(単位：千円、%)

3			4			5		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,113,468	0.2	98.4	1,111,093	0.2	99.8	1,154,990	0.2	104.0
43,169,190	8.1	125.6	43,745,068	8.2	101.3	35,754,629	7.2	81.7
72,586,874	13.5	99.9	72,112,560	13.6	99.3	71,675,553	14.5	99.4
37,185,349	6.9	104.4	38,405,350	7.2	103.3	20,566,502	4.2	53.6
1,122,896	0.2	96.4	1,174,697	0.2	104.6	1,012,076	0.2	86.2
18,555,547	3.5	89.4	17,915,313	3.4	96.5	19,205,564	3.9	107.2
71,561,160	13.4	131.0	68,355,262	12.9	95.5	53,298,171	10.8	78.0
49,694,069	9.3	92.3	45,349,486	8.5	91.3	50,004,374	10.1	110.3
25,365,136	4.7	101.6	25,835,891	4.9	101.9	25,368,497	5.1	98.2
91,655,077	17.1	102.8	93,051,621	17.5	101.5	89,933,093	18.2	96.6
99,687	0.0	64.6	84,942	0.0	85.2	207,043	0.0	243.7
60,035,112	11.2	100.4	60,286,358	11.4	100.4	60,116,686	12.2	99.7
63,857,652	11.9	108.2	63,723,611	12.0	99.8	66,190,206	13.4	103.9
536,001,217	100.0	105.7	531,151,252	100.0	99.1	494,487,384	100.0	93.1

(単位：千円、%)

3			4			5		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
122,368,692	22.8	99.7	121,072,636	22.8	98.9	115,377,179	23.3	95.3
10,061,071	1.9	105.7	11,319,726	2.1	112.5	10,359,809	2.1	91.5
60,013,404	11.2	100.4	60,277,677	11.4	100.4	60,108,562	12.2	99.7
192,443,167	35.9	100.2	192,670,039	36.3	100.1	185,845,550	37.6	96.5
64,905,085	12.1	98.2	58,799,151	11.1	90.6	64,286,142	13.0	109.3
249,632	0.0	81.5	320,501	0.1	128.4	207,043	0.0	64.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
65,154,717	12.1	98.1	59,119,652	11.1	90.7	64,493,185	13.0	109.1
22,330,600	4.2	112.1	32,581,112	6.1	145.9	21,438,326	4.3	65.8
5,721,841	1.1	90.9	5,709,373	1.1	99.8	7,551,184	1.5	132.3
187,313,285	34.9	113.0	176,827,909	33.3	94.4	157,194,386	31.8	88.9
17,968,842	3.4	159.9	18,982,356	3.6	105.6	12,676,502	2.6	66.8
466	0.0	48.6	163	0.0	35.0	-	0.0	0.0
38,545,651	7.2	99.9	38,547,974	7.2	100.0	38,514,369	7.8	99.9
6,522,648	1.2	93.7	6,712,674	1.3	102.9	6,773,882	1.4	100.9
278,403,333	52.0	111.9	279,361,561	52.6	100.3	244,148,649	49.4	87.4
536,001,217	100.0	105.7	531,151,252	100.0	99.1	494,487,384	100.0	93.1

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分 \ 年度	26		27		28	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	300,788	116.0	258,293	85.9	190,190	73.6
就農支援資金	214,599	93.6	90,294	42.1	110,917	122.8
中小企業高度化資金	1,909,545	100.8	1,666,578	87.3	917,142	55.0
臨海工業地帯造成事業	988,611	46.0	1,201,840	121.6	2,986,092	248.5
集中管理	97,905,136	103.7	96,941,565	99.0	96,018,311	99.0
証紙	2,769,846	78.8	3,170,551	114.5	3,240,473	102.2
栗林公園	280,350	99.9	292,238	104.2	305,977	104.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	1,341,273	1,318.4	384,631	28.7	775,028	201.5
林業・木材産業改善資金	67,165	100.0	67,324	100.2	60,766	90.3
沿岸漁業改善資金	147,093	92.7	115,756	78.7	135,621	117.2
流域下水道事業	2,722,581	93.0	2,693,039	98.9	8,566,215	318.1
駐車場事業	711,427	97.9	657,846	92.5	601,095	91.4
内陸工業団地造成事業	525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5
県立大学	819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7
奨学金	588,481	112.7	604,929	102.8	594,107	98.2
県債管理	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	235,201,971	108.6	246,202,302	104.7	230,574,223	93.7

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分 \ 年度	26		27		28	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	123,339	280.9	189,730	153.8	160,022	84.3
就農支援資金	175,301	246.6	24,264	13.8	21,830	90.0
中小企業高度化資金	723,534	91.2	1,262,654	174.5	873,767	69.2
臨海工業地帯造成事業	967,509	45.1	1,187,152	122.7	2,893,704	243.8
集中管理	97,889,082	103.7	96,891,459	99.0	96,013,593	99.1
証紙	2,648,738	77.7	3,039,746	114.8	3,101,427	102.0
栗林公園	280,210	99.9	292,237	104.3	305,977	104.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	1,233,967	1,504.9	370,264	30.0	775,028	209.3
林業・木材産業改善資金	10	18.9	8,171	81,710.0	13	0.2
沿岸漁業改善資金	58,448	150.3	3,561	6.1	126	3.5
流域下水道事業	2,676,112	92.7	2,648,501	99.0	8,498,630	320.9
駐車場事業	710,847	97.8	651,715	91.7	599,370	92.0
内陸工業団地造成事業	525,898	98.2	521,506	99.2	466,992	89.5
県立大学	819,598	105.4	833,604	101.7	848,160	101.7
奨学金	588,062	112.7	604,263	102.8	593,486	98.2
県債管理	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	233,330,235	108.7	245,231,135	105.1	229,909,262	93.8

(単位: 千円、%)

29		30		元		2	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
101,633	53.4	119,170	117.3	142,880	119.9	176,894	123.8
131,292	118.4	145,590	110.9	-	皆減	-	-
19,091,384	2,081.6	217,216	1.1	2,172,878	1,000.3	137,576	6.3
1,593,037	53.3	1,506,690	94.6	1,537,193	102.0	3,050,076	198.4
95,666,731	99.6	95,695,891	100.0	95,132,376	99.4	94,624,474	99.5
3,643,178	112.4	3,662,770	100.5	3,388,650	92.5	2,749,921	81.2
320,891	104.9	325,023	101.3	318,103	97.9	297,839	93.6
1,858,337	110.7	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2	942,851	52.7
113,444	14.6	476,428	420.0	73,578	15.4	1,887,490	2,565.3
62,366	102.6	63,973	102.6	65,938	103.1	46,478	70.5
154,848	114.2	169,630	109.5	176,344	104.0	188,581	106.9
2,557,694	29.9	2,469,495	96.6	2,373,272	96.1	-	皆減
565,727	94.1	428,330	75.7	458,861	107.1	382,248	83.3
320,623	68.7	170,452	53.2	80,458	47.2	41,429	51.5
859,173	101.3	839,913	97.8	830,458	98.9	839,709	101.1
566,715	95.4	538,725	95.1	511,628	95.0	521,633	102.0
123,433,894	109.2	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7	113,119,662	96.0
-	-	97,467,093	皆増	99,185,181	101.8	99,303,409	100.1
251,040,967	108.9	318,464,977	126.9	326,091,124	102.4	318,310,270	97.6

(単位: 千円、%)

29		30		元		2	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
54,488	34.1	45,319	83.2	34,420	76.0	32,039	93.1
19,264	88.2	145,590	755.8	-	皆減	-	-
19,062,521	2,181.6	196,723	1.0	2,153,389	1,094.6	117,824	5.5
1,591,349	55.0	1,505,001	94.6	1,535,505	102.0	3,049,395	198.6
95,658,612	99.6	95,686,016	100.0	95,126,905	99.4	94,618,447	99.5
3,476,933	112.1	3,495,120	100.5	3,217,546	92.1	2,569,188	79.8
320,891	104.9	325,023	101.3	318,103	97.9	297,839	93.6
1,858,337	110.7	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2	942,851	52.7
113,444	14.6	476,428	420.0	73,578	15.4	1,887,490	2,565.3
13	100.0	15	115.4	22,266	148,440.0	23	0.1
1,873	1,486.5	6,912	369.0	74	1.1	69,077	93,347.3
2,500,039	29.4	2,414,188	96.6	2,325,945	96.3	-	皆減
564,086	94.1	388,035	68.8	456,940	117.8	380,393	83.2
320,623	68.7	170,452	53.2	80,458	47.2	41,429	51.5
859,173	101.3	839,913	97.8	830,458	98.9	839,709	101.1
566,033	95.4	537,653	95.0	496,678	92.4	504,620	101.6
123,433,894	109.2	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7	113,119,662	96.0
-	-	95,937,470	皆増	97,239,451	101.4	94,355,238	97.0
250,401,573	108.9	316,338,446	126.3	323,555,042	102.3	312,825,224	96.7

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分 \ 年度	3		4		5	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	207,235	117.2	206,023	99.4	166,374	80.8
就農支援資金	-	-	-	-	-	-
中小企業高度化資金	125,367	91.1	84,833	67.7	87,795	103.5
臨海工業地帯造成事業	4,116,221	135.0	1,596,201	38.8	3,478,640	217.9
集中管理	93,217,758	98.5	93,036,218	99.8	92,273,070	99.2
証紙	2,693,120	97.9	2,838,596	105.4	2,782,341	98.0
栗林公園	311,676	104.6	325,827	104.5	351,592	107.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	487,654	51.7	486,923	99.9	457,716	94.0
番の州地区臨海工業用地造成事業	189,787	10.1	229,992	121.2	603,435	262.4
林業・木材産業改善資金	47,644	102.5	51,377	107.8	55,283	107.6
沿岸漁業改善資金	125,638	66.6	131,135	104.4	136,635	104.2
流域下水道事業	-	-	-	-	-	-
駐車場事業	385,920	101.0	387,775	100.5	350,656	90.4
内陸工業団地造成事業	41,428	100.0	625,497	1,509.8	916,380	146.5
県立大学	825,809	98.3	830,975	100.6	830,283	99.9
奨学金	502,286	96.3	456,141	90.8	435,060	95.4
県債管理	91,130,687	80.6	64,262,280	70.5	70,357,381	109.5
国民健康保険事業	103,532,396	104.3	98,806,654	95.4	96,423,942	97.6
計	297,940,626	93.6	264,356,447	88.7	269,706,583	102.0

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分 \ 年度	3		4		5	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	67,114	209.5	123,683	184.3	122,657	99.2
就農支援資金	-	-	-	-	-	-
中小企業高度化資金	119,140	101.1	78,331	65.7	87,326	111.5
臨海工業地帯造成事業	4,115,540	135.0	1,595,520	38.8	3,478,640	218.0
集中管理	93,209,514	98.5	93,031,601	99.8	92,266,357	99.2
証紙	2,481,926	96.6	2,629,044	105.9	2,592,026	98.6
栗林公園	311,676	104.6	325,827	104.5	351,592	107.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	487,654	51.7	486,923	99.9	457,716	94.0
番の州地区臨海工業用地造成事業	189,787	10.1	229,992	121.2	603,435	262.4
林業・木材産業改善資金	10	43.5	31	310.0	12,107	39,054.8
沿岸漁業改善資金	33	0.0	30	90.9	30	100.0
流域下水道事業	-	-	-	-	-	-
駐車場事業	382,066	100.4	379,742	99.4	349,845	92.1
内陸工業団地造成事業	41,428	100.0	625,497	1,509.8	916,380	146.5
県立大学	825,809	98.3	830,975	100.6	830,283	99.9
奨学金	491,487	97.4	449,036	91.4	410,577	91.4
県債管理	91,130,687	80.6	64,262,280	70.5	70,357,381	109.5
国民健康保険事業	100,434,068	106.4	96,051,797	95.6	94,795,780	98.7
計	294,287,939	94.1	261,100,309	88.7	267,632,132	102.5

7 財務書類（全体）

1 全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,251,811	固定負債	863,111
有形固定資産	1,142,443	地方債等	763,374
事業用資産	245,860	長期未払金	-
土地	128,751	退職手当引当金	90,761
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	295,798	その他	8,957
建物減価償却累計額	-185,209	流動負債	70,674
工作物	6,239	1年内償還予定地方債等	56,490
工作物減価償却累計額	-4,507	未払金	2,327
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	31
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,304
航空機	-	預り金	2,417
航空機減価償却累計額	-	その他	105
その他	44	負債合計	933,785
その他減価償却累計額	-17	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,894	固定資産等形成分	1,273,624
インフラ資産	878,086	余剰分（不足分）	-917,412
土地	365,740	他団体出資等分	-
建物	18,576		
建物減価償却累計額	-9,874		
工作物	743,163		
工作物減価償却累計額	-309,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,092		
物品	41,056		
物品減価償却累計額	-22,559		
無形固定資産	685		
ソフトウェア	677		
その他	9		
投資その他の資産	108,683		
投資及び出資金	30,477		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	16,992		
基金	58,969		
減債基金	26,426		
その他	32,543		
その他	1,140		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	38,186		
現金預金	10,809		
未収金	4,382		
短期貸付金	914		
基金	20,899		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,188		
棚卸資産	231		
その他	1,010		
徴収不能引当金	-59		
繰延資産	-	純資産合計	356,212
資産合計	1,289,997	負債及び純資産合計	1,289,997

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	498,264
業務費用	234,910
人件費	132,353
職員給与費	112,869
賞与等引当金繰入額	9,302
退職手当引当金繰入額	5,845
その他	4,337
物件費等	93,119
物件費	39,948
維持補修費	27,032
減価償却費	26,140
その他	-
その他の業務費用	9,437
支払利息	4,175
徴収不能引当金繰入額	3
その他	5,259
移転費用	263,355
補助金等	256,384
社会保障給付	7,494
その他	537
経常収益	45,840
使用料及び手数料	30,052
その他	15,789
純経常行政コスト	452,424
臨時損失	2,225
災害復旧事業費	207
資産除売却損	1,945
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72
臨時利益	913
資産売却益	899
その他	14
純行政コスト	453,736

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	321,379	1,264,675	-943,297	-
純行政コスト(△)	-453,736		-453,736	-
財源	487,744		487,744	-
税収等	397,615		397,615	-
国県等補助金	90,129		90,129	-
本年度差額	34,007		34,007	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,756	-8,756	
有形固定資産等の増加		32,253	-32,253	
有形固定資産等の減少		-26,217	26,217	
貸付金・基金等の増加		53,909	-53,909	
貸付金・基金等の減少		-51,189	51,189	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	189	189		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	633	-	633	
本年度純資産変動額	34,833	8,949	25,884	-
本年度末純資産残高	356,212	1,273,624	-917,412	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	471,754
業務費用支出	208,400
人件費支出	132,246
物件費等支出	66,657
支払利息支出	4,175
その他の支出	5,322
移転費用支出	263,355
補助金等支出	256,384
社会保障給付支出	7,497
その他の支出	537
業務収入	499,266
税収等収入	397,419
国県等補助金収入	55,631
使用料及び手数料収入	30,214
その他の収入	16,003
臨時支出	279
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	72
臨時収入	18,126
業務活動収支	45,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,218
公共施設等整備費支出	37,305
基金積立金支出	15,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,461
その他の支出	-
投資活動収入	71,582
国県等補助金収入	16,194
基金取崩収入	12,158
貸付金元金回収収入	38,866
資産売却収入	3,335
その他の収入	1,030
投資活動収支	-19,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	68,894
地方債等償還支出	6,894
その他の支出	-
財務活動収入	-27,338
地方債等発行収入	41,556
その他の収入	-
財務活動収支	-27,338
本年度資金収支額	-1,615
前年度末資金残高	9,969
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,354
前年度末歳計外現金残高	1,833
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,456
本年度末現金預金残高	10,809

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

8 財務書類(連結)

1 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,503,010	固定負債	1,195,034
有形固定資産	1,361,367	地方債等	1,083,975
事業用資産	247,526	長期未払金	-
土地	128,763	退職手当引当金	94,658
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	298,550	その他	16,383
建物減価償却累計額	-186,885	流動負債	90,204
工作物	8,434	1年内償還予定地方債等	59,969
工作物減価償却累計額	-6,133	未払金	17,052
船舶	1,899	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	69
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,752
航空機	-	預り金	2,550
航空機減価償却累計額	-	その他	811
その他	51	負債合計	1,285,238
その他減価償却累計額	-23	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,904	固定資産等形成分	1,524,703
インフラ資産	1,073,640	余剰分(不足分)	-1,194,313
土地	372,787	他団体出資等分	5,047
建物	30,684		
建物減価償却累計額	-16,770		
工作物	1,085,238		
工作物減価償却累計額	-487,625		
その他	14		
その他減価償却累計額	-3		
建設仮勘定	89,316		
物品	108,065		
物品減価償却累計額	-67,865		
無形固定資産	15,356		
ソフトウェア	894		
その他	14,462		
投資その他の資産	126,287		
投資及び出資金	38,862		
有価証券	21,189		
出資金	17,285		
その他	389		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	-1,866		
基金	86,940		
減債基金	26,426		
その他	60,514		
その他	1,245		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	117,666		
現金預金	46,846		
未収金	9,174		
短期貸付金	794		
基金	20,899		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,188		
棚卸資産	576		
その他	39,544		
徴収不能引当金	-168		
繰延資産	-	純資産合計	335,438
資産合計	1,620,675	負債及び純資産合計	1,620,675

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	526,762
業務費用	262,643
人件費	140,067
職員給与費	118,455
賞与等引当金繰入額	9,586
退職手当引当金繰入額	6,086
その他	5,940
物件費等	111,967
物件費	48,577
維持補修費	27,684
減価償却費	35,639
その他	67
その他の業務費用	10,609
支払利息	4,883
徴収不能引当金繰入額	12
その他	5,713
移転費用	264,119
補助金等	256,551
社会保障給付	7,497
その他	1,135
経常収益	75,388
使用料及び手数料	49,908
その他	254,730
純経常行政コスト	451,425
臨時損失	6,884
災害復旧事業費	207
資産除売却損	6,449
損失補償等引当金繰入額	-
その他	227
臨時利益	5,259
資産売却益	5,223
その他	36
純行政コスト	453,050

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	298,165	1,523,896	-1,230,213	4,482
純行政コスト(△)	-453,050		-453,039	-10
財源	488,777		488,191	586
税収等	398,021		398,021	-
国県等補助金	90,756		90,170	586
本年度差額	35,727		35,151	576
固定資産等の変動(内部変動)		1,428	-1,428	
有形固定資産等の増加		36,953	-36,953	
有形固定資産等の減少		-37,645	37,645	
貸付金・基金等の増加		54,765	-54,765	
貸付金・基金等の減少		-52,646	52,646	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	392	392		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			10	-10
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,149	-1,017	2,167	
本年度純資産変動額	37,273	806	35,900	566
本年度末純資産残高	335,438	1,524,703	-1,194,313	5,047

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	493,188
業務費用支出	229,218
人件費支出	139,694
物件費等支出	79,533
支払利息支出	4,883
その他の支出	5,108
移転費用支出	263,969
補助金等支出	256,357
社会保障給付支出	7,557
その他の支出	1,119
業務収入	529,245
税収等収入	399,861
国県等補助金収入	55,414
使用料及び手数料収入	49,843
その他の収入	24,127
臨時支出	430
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	223
臨時収入	18,148
業務活動収支	53,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	104,534
公共施設等整備費支出	49,215
基金積立金支出	15,144
投資及び出資金支出	1,405
貸付金支出	38,461
その他の支出	309
投資活動収入	73,867
国県等補助金収入	17,369
基金取崩収入	12,158
貸付金元金回収収入	38,806
資産売却収入	4,112
その他の収入	1,422
投資活動収支	-30,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	72,992
地方債等償還支出	72,886
その他の支出	105
財務活動収入	46,154
地方債等発行収入	45,259
その他の収入	895
財務活動収支	-26,838
本年度資金収支額	-3,729
前年度末資金残高	48,066
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	44,337
前年度末歳計外現金残高	1,887
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,509
本年度末現金預金残高	46,846

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和 6 年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目 1 番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
